

第2期まち・ひと・しごと創生

# 鱒ヶ沢町人口ビジョン



2020年3月

青森県鱒ヶ沢町

## 目次

はじめに	1
1. 鱒ヶ沢町の人口の現状	2
(1) 人口の推移	2
1) 総人口の推移	2
2) 年齢3区分別人口の推移	3
3) 人口ピラミッド	4
(2) 社会動態	5
1) 転入数・転出数と社会増減	5
2) 年齢階級別の人口移動の状況	7
3) 広域的な人口移動の状況	9
4) 県内の通勤・通学・昼夜間人口の状況	10
5) 男女別・年齢階級別の純移動状況	13
6) 産業人口の状況	14
(3) 自然動態	16
1) 出生数・死亡数と自然増減	16
2) 年齢階級別出生数の時系列分析	17
3) 合計特殊出生率の推移	18
4) 平均寿命の推移	19
5) 死亡状況	20
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響	21
2. 将来人口の推計と分析	22
(1) 総人口のパターン別推計	22
(2) 人口減少段階	24
(3) 推計から見た老年人口比率の推移	25
(4) 人口の変化が地域に与える影響	27
1) 地域産業・地域経済への影響	27
2) 地域社会への影響	30
3. 人口の将来展望	31

- (1) 課題の整理 . . . . . 3 1
  - 1) 社会動態の課題 . . . . . 3 1
  - 2) 自然動態の課題 . . . . . 3 1
- (2) 目指すべき将来の方向 . . . . . 3 2
- (3) 将来展望 . . . . . 3 3
  - 1) 総人口 . . . . . 3 3
  - 2) 年齢3区分別人口 . . . . . 3 4

- 4. まとめ . . . . . 3 5

## はじめに

2008年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2015年時点1億2,709万人の人口は、2053年には1億人を割ると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、2014年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法（以下、地方創生法）」が公布されました。これは、活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として制定されたものです。

また、地方創生法に基づき同年12月27日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060年に1億人程度の人口を確保することを掲げ、2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定し、現在、第2期に移行しようとしているところです。

まちの人口は、転入者よりも転出者が上回り、特に若者をはじめとする人口の流出に歯止めがかかっておらず、依然、厳しい状況が続いています。

そのため、人口減少の克服を町の最重要課題として位置づけ、町民と地域をささえる主体となる機関・団体が人口減少に関する意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「第2期まち・ひと・しごと創生 鱒ヶ沢町人口ビジョン」を策定しました。

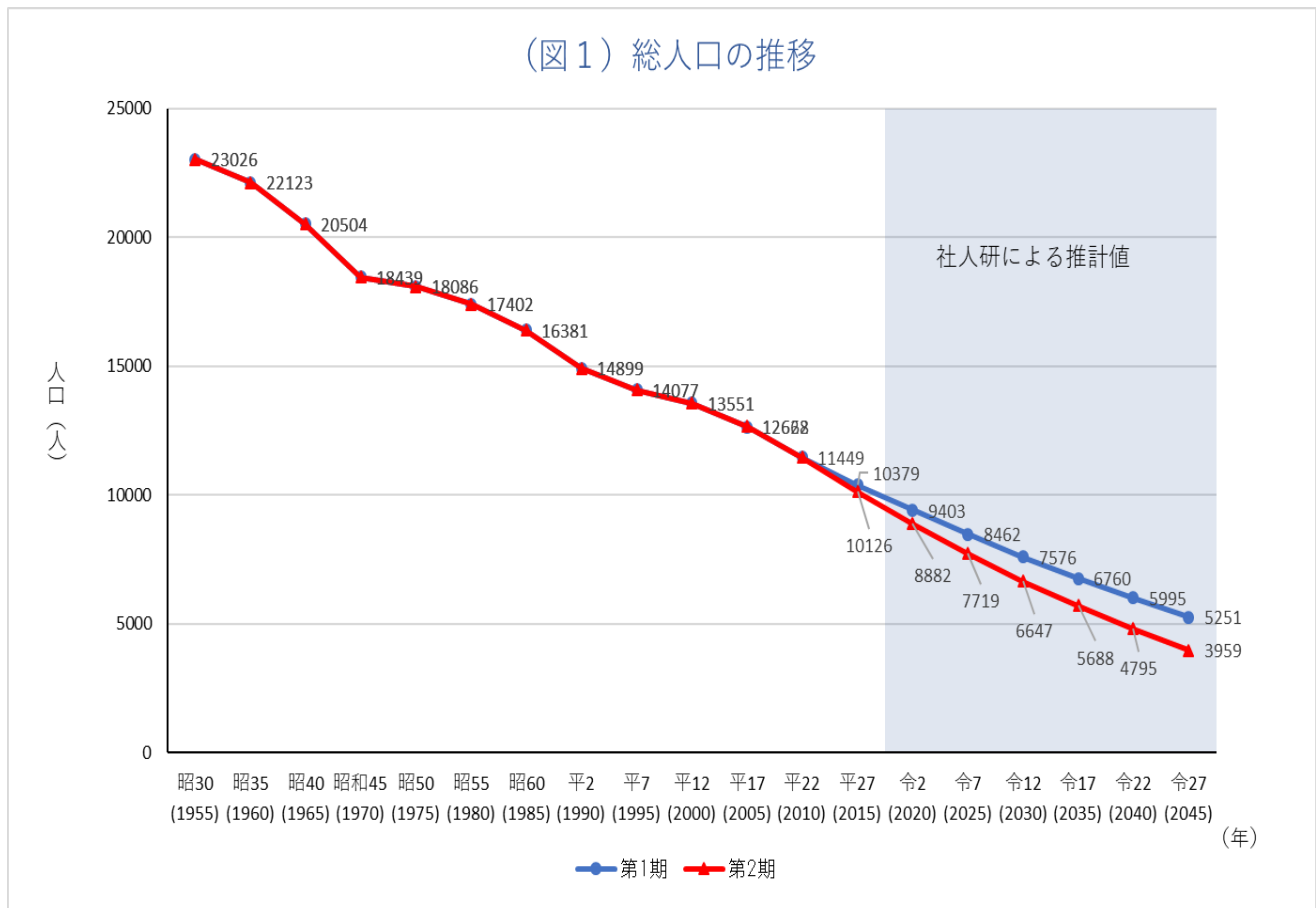
# 1. 鯉ヶ沢町の人口の現状

## (1) 人口の推移

### 1) 総人口の推移

鯉ヶ沢町の人口は、合併時の1955年から一貫して減少傾向となっており、2015年10月に行われた国勢調査では10,126人でした。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が2018年3月に公表した資料によると、今後さらに人口減少の一途をたどる見通しで、2045年には3,959人になるとされており、2015年の半数以下の人口に減少するとの予測がされています。（図1）



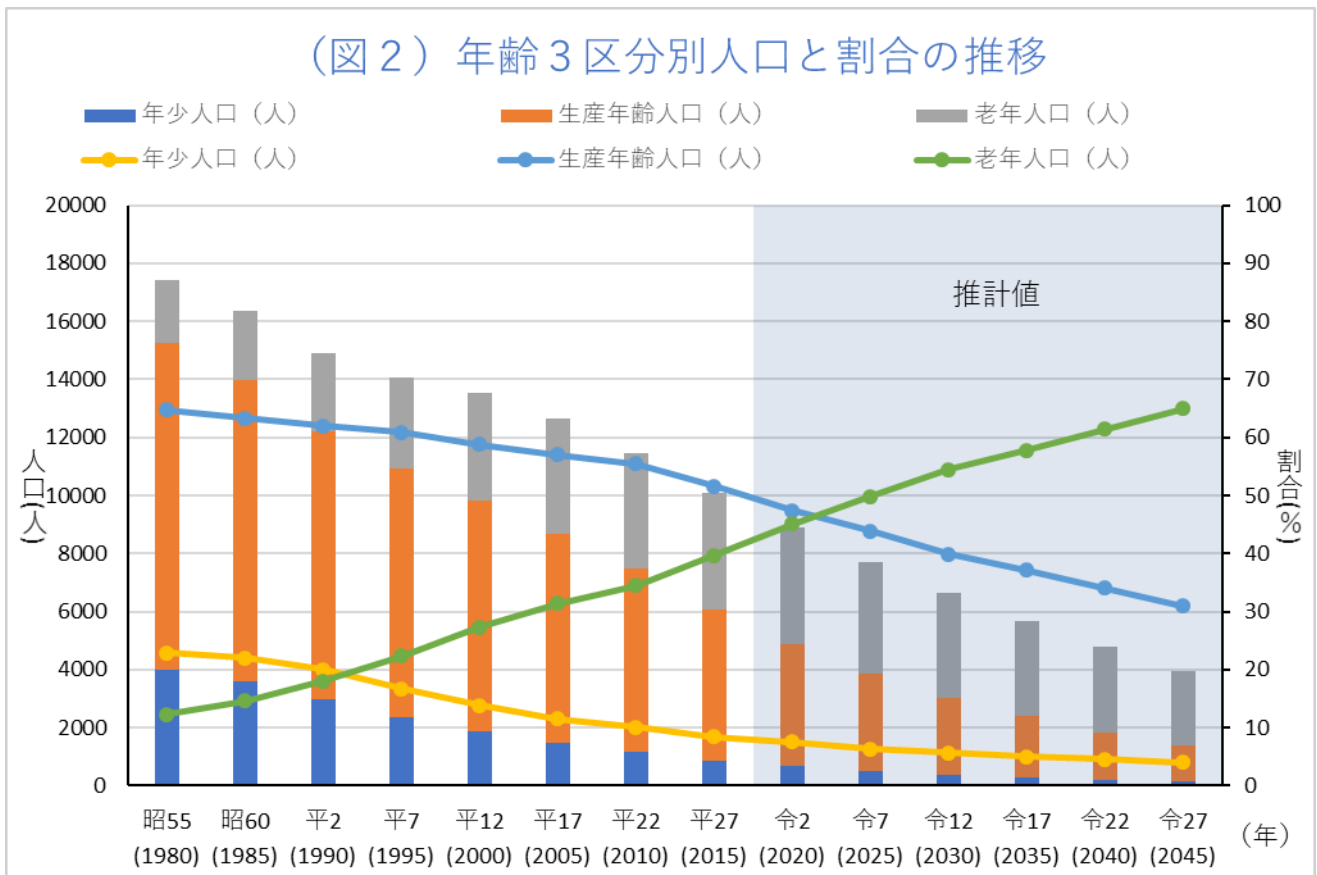
資料：1955～2015年 総務省 「国勢調査」

2020～2045年 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口」

## 2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口を見ると、出生数の伸び悩みと若年層の町外流出に伴い、年少人口、生産年齢人口ともに減少しており、特に生産年齢人口の減少割合が大きくなっています。また、1995年に老年人口が年少人口を上回りました。

人口割合の推移を見ると、老年人口が増加し続け、2045年には老年人口が全体の64.9%となる一方、高齢者を支える生産年齢人口は全体の31.0%まで減少することが予想されることから、老年人口2人を約1人の生産年齢人口で支える社会が訪れる可能性が高くなっています。(図2)



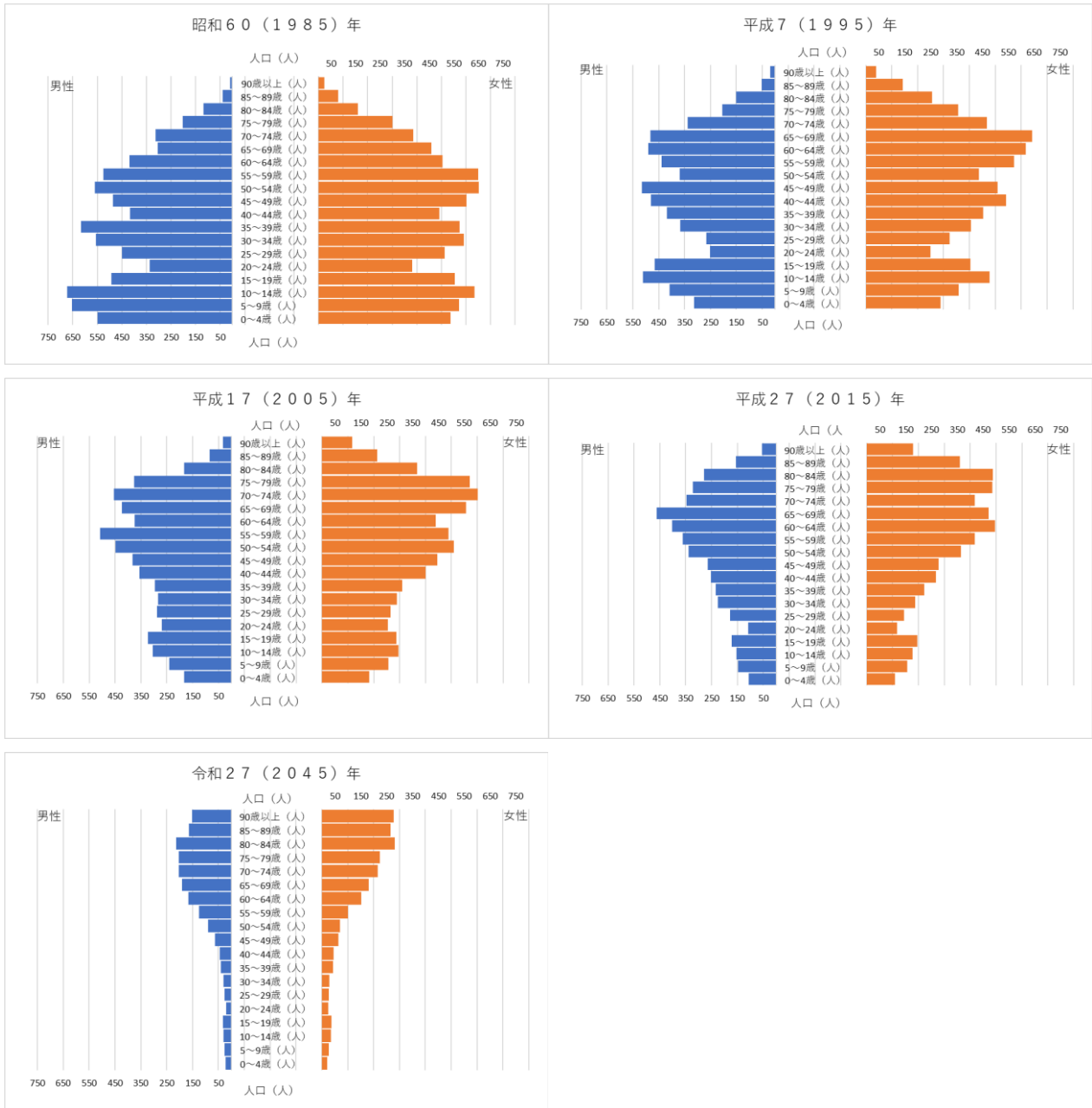
資料：1980年～2015年 総務省 「国勢調査」

2020年～2045年 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口」

### 3) 人口ピラミッド

人口ピラミッドの推移を見ると、1985年頃は、年少人口が多く、老年人口が少ない傾向となりました。その後、時代とともに人口ピラミッドの形状が上方へ膨らんでいき、2005年には逆転し、その後、全体的に人口が減る傾向となっている。(図3)

(図3) 人口ピラミッド



注記：総人口については、年齢不詳は除いている。

出典：1985年～2015年 総務省 「国勢調査」、

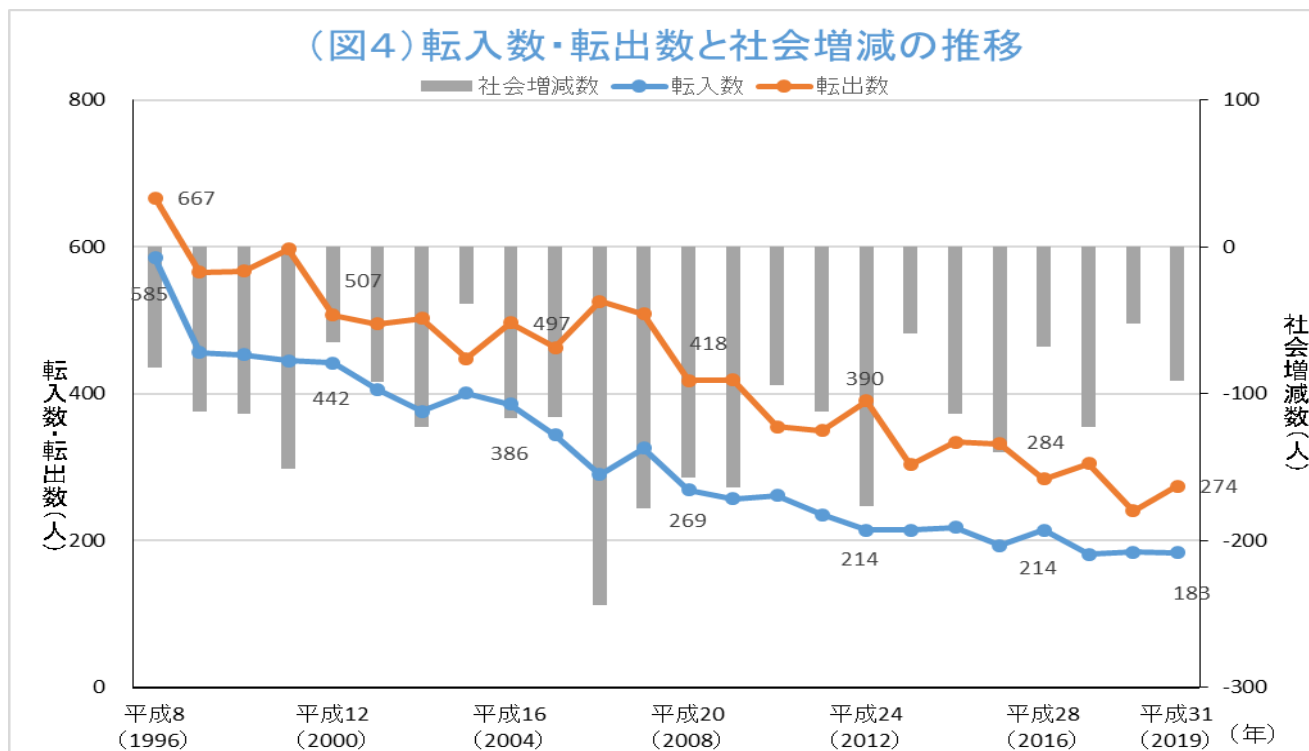
国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

## (2) 社会動態

### 1) 転入数・転出数と社会増減

転入数は、1996年で585人となっており、以降は減少傾向にある。転出数についても1996年で667人から減少傾向にあります。

転入数と転出数を比較すると、例年、転出数が転入数を上回り、「社会減」が続いています。転出数が減っているものの転入数も減っており（図4）、鯉ヶ沢町の人口に対する転出数と転入数の割合の差は、1996年から2019年までほぼ同じ比率差で減少しています。（図5）

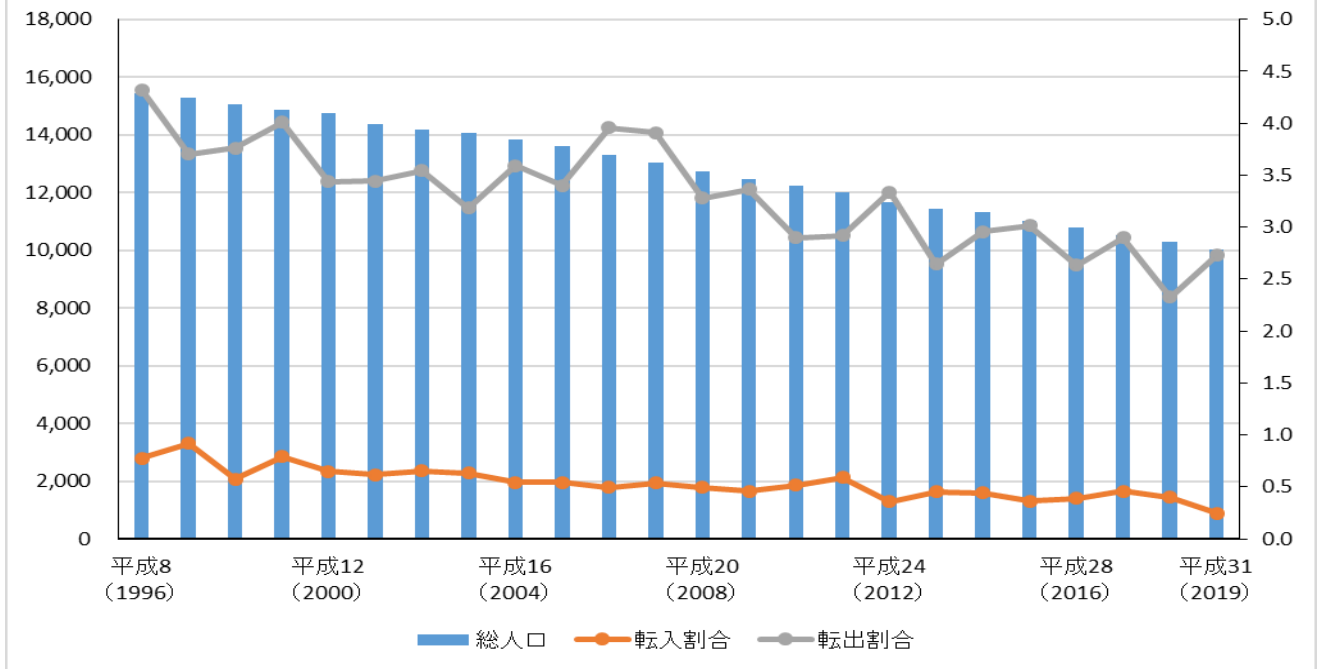


注記：社会増減は、転入や転出することによる人口の増減をいう。

出典：1996年～2019年 総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



(図5) 転入数・転出数の総人口に対する割合



出典：1996年～2019年 総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

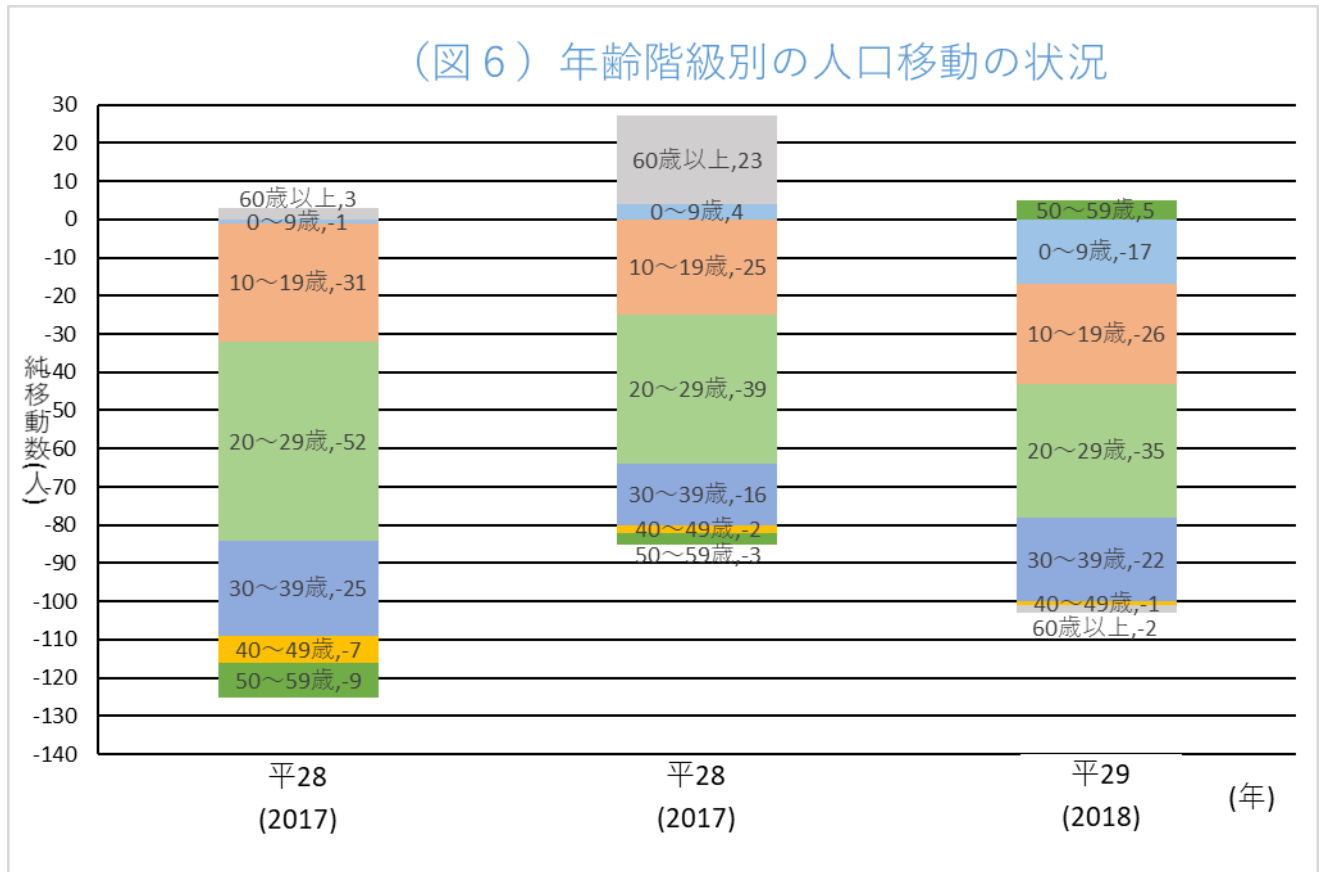
## 2) 年齢階級別の人口移動の状況

### ①年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動は、0～9歳、50～59歳、60歳以上で転入超過の年がありますが、どの年齢も概ね転出超過となっています。

また、10～19歳、20～29歳が大幅な転出超過となっており、高校や大学等への進学に伴う転出、卒業後の就職、結婚の影響が考えられます。(図6)

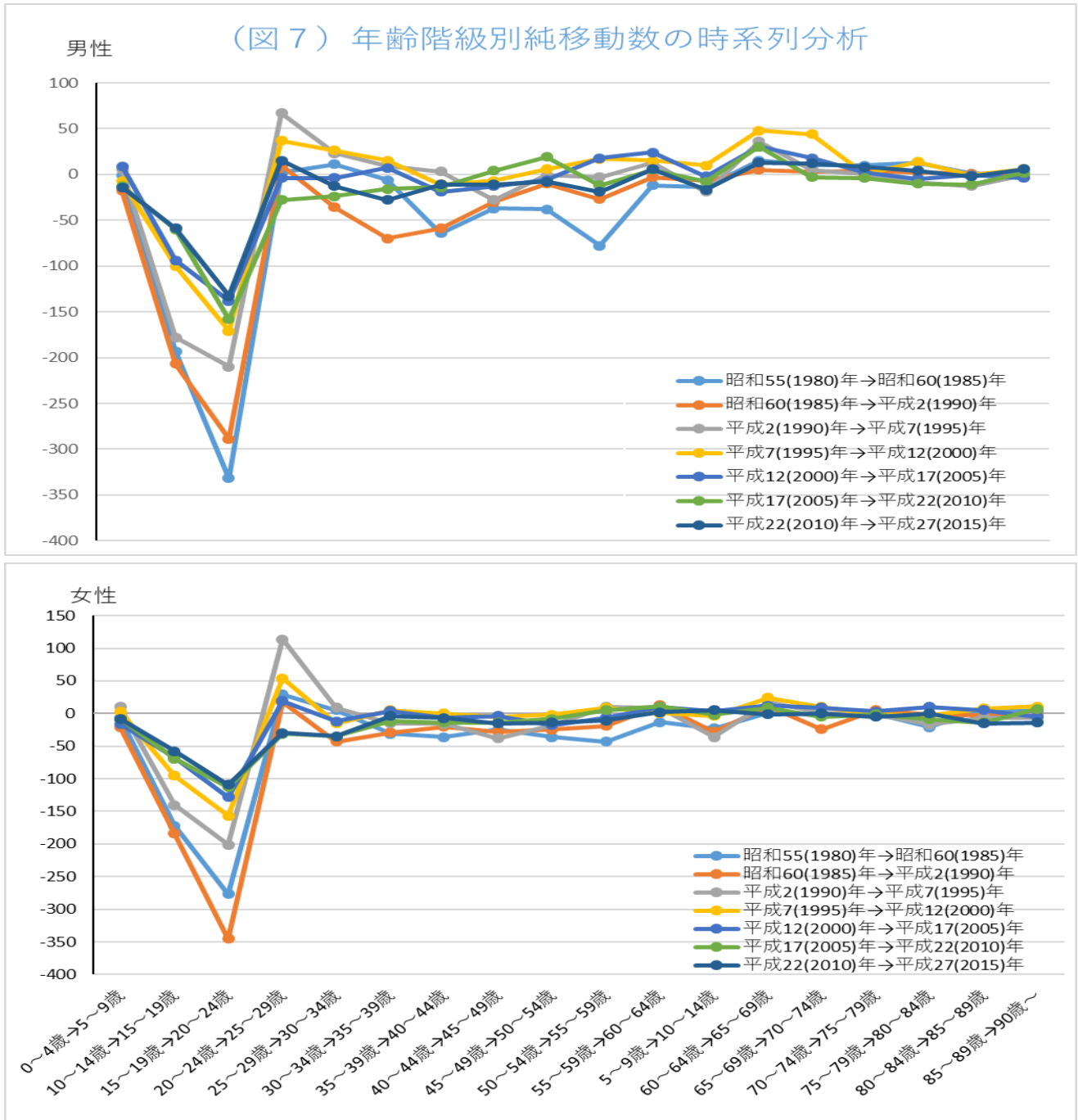
大学のない鯉ヶ沢町では、進学に伴う転出傾向は今後も続く予想されることから、若年層がUJIターンを望むような取組が必要です。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

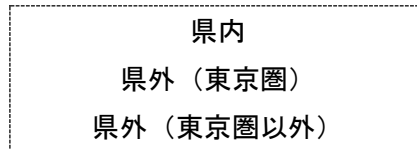
②男女別・年齢階級別純移動数の時系列分析

男女ともに、長期的動向を見ると、「15～19歳→20～24歳」が大幅な転出超過となっており、高校や大学等への進学に伴う転出、卒業後の就職、結婚の影響が考えられます。1990年～2000年に転出が多いのは、1991年3月のバブル崩壊による就職難や仕事の解雇などが考えられます。また、「60～64歳→65歳～69歳」の転入も多く町外で働き退職後地元に戻ってきたと考えられます。（図7）



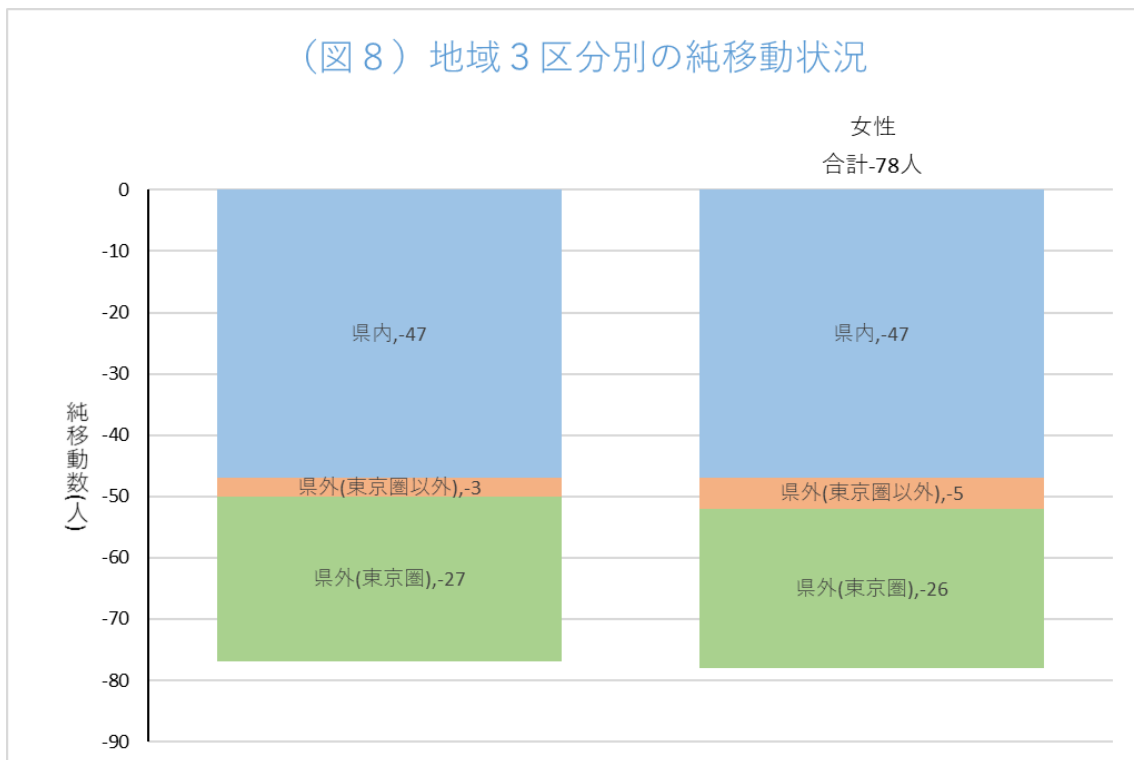
### 3) 広域的な人口移動の状況

広域的な人口移動の状況を把握するため、地域を次の3つの区分に分け、それぞれの区分への転入・転出の状況について把握します。



注記：東京圏は、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県の1都3県を指す。

地域3区分別の純移動数の状況を見ると、男女ともにすべての区分において転出超過となっており、県内の就職が最も多く、次いで県外（東京圏）が多くなっています。（図8）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（平成30年集計）

(表1) 転入・転出と純移動数

	転入者数	転出者数	純移動者数
県内	74	168	-94
県外(東京圏)	44	53	-9
県外(東京圏以外)	0	52	-52
合計	118	273	-155

出典：総務省「住民基本台帳移動報告」（平成30年集計）

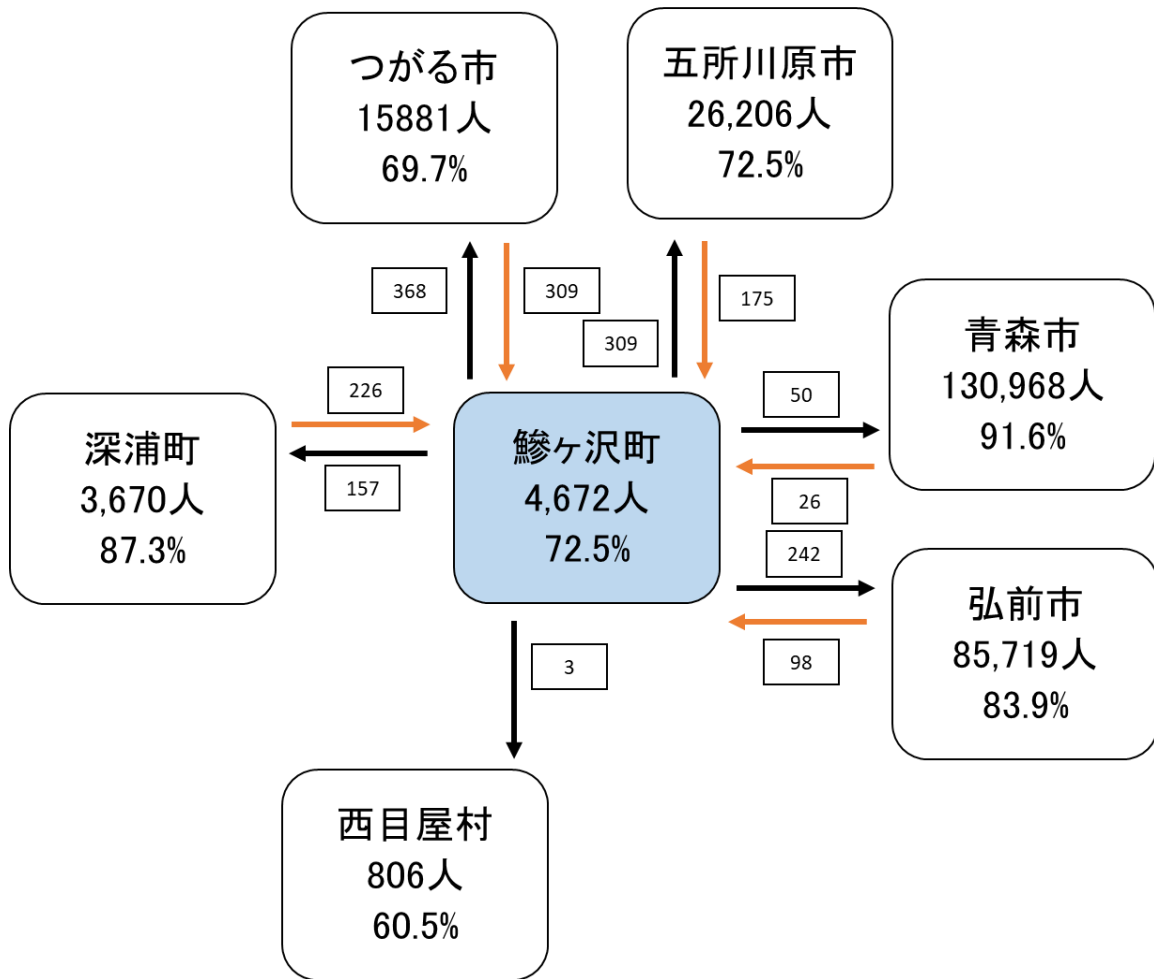
4) 県内の通勤・通学・昼夜間人口の状況

①通勤の状況

鱒ヶ沢町に常住する就業者のうち、鱒ヶ沢町内で通勤する人は72.5%となっています。鱒ヶ沢町からの就業者数を見ると、つがる市へ368人、次いで五所川原市へ309人となっています。

一方、鱒ヶ沢町への就業者数を見ると、つがる市から309人、次いで深浦町から226人となっています。(図9)

(図9) 通勤の状況



上段数値：当地に常住する就業者数

下段数値：当地に常住する就業者数のうち自市町村内で通勤する人の割合

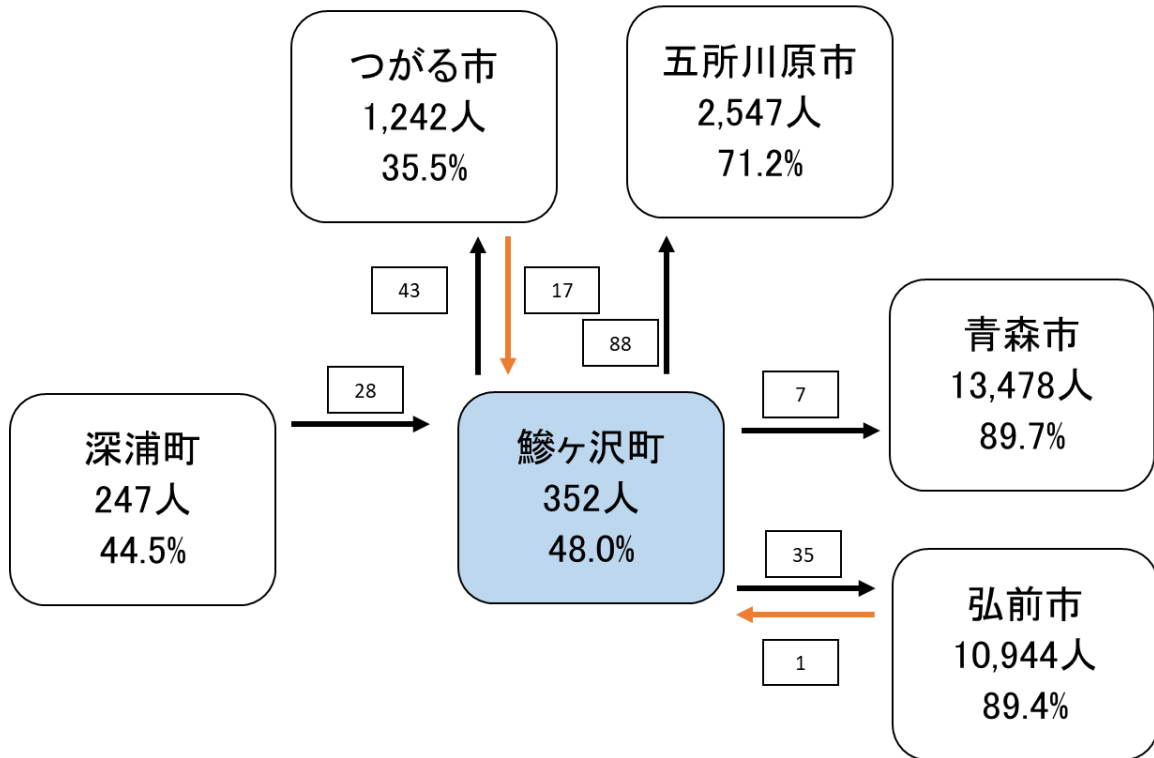
出典：2015年総務省「国勢調査」

②通学の状況

鱒ヶ沢町に常住する通学者のうち、鱒ヶ沢町内で通学する人の割合は約5割となっています。

鱒ヶ沢町からの通学者数を見ると、五所川原市へ88人、次いでつがる市へ43人となっています。一方、鱒ヶ沢町への通学者数を見ると、深浦町から28人、次いでつがる市から17人となっています。(図10)

(図10) 通学の状況



上段数値：当地に常住する通学者数

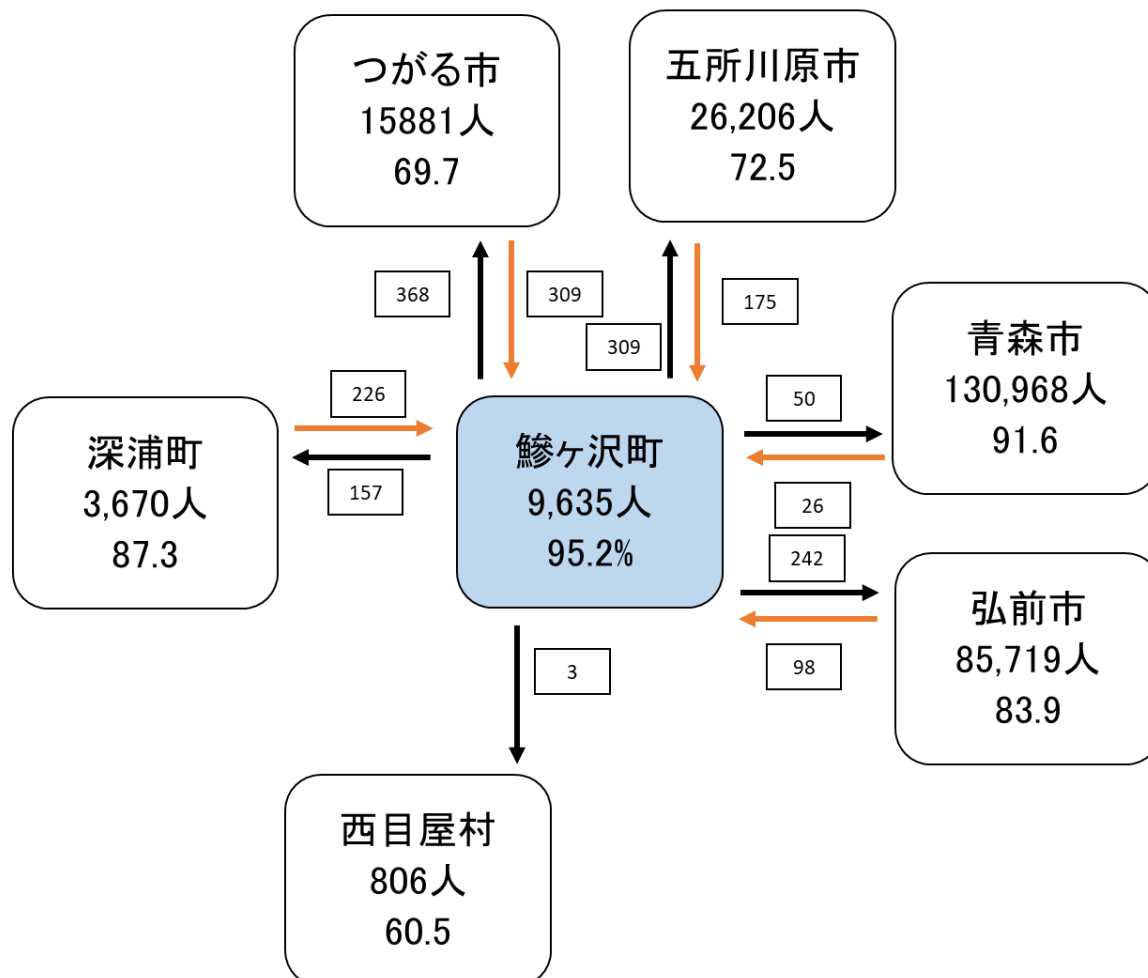
下段数値：当地に常住する通学者のうち自市町村内で通学する人の割合

出典：2015年総務省「国勢調査」

### ③昼間人口と昼夜間人口比率の状況

鱒ヶ沢町と周辺市町村の昼夜間人口比率を見ると、鱒ヶ沢町の昼夜間人口比率は95.2%と100を下回っており、通勤・通学で町民が町外へと出ていることがわかります。(図11)

(図11) 昼間人口と昼夜間人口比率の状況



注記：昼間人口とは、常住人口に他の地域から通勤してくる人口を足し、さらに他の地域へ通勤する人口を引いたものをいう。

昼夜間人口比率とは、夜間人口を100とした場合の昼間人口の指数をいう。

上段数値：昼間人口

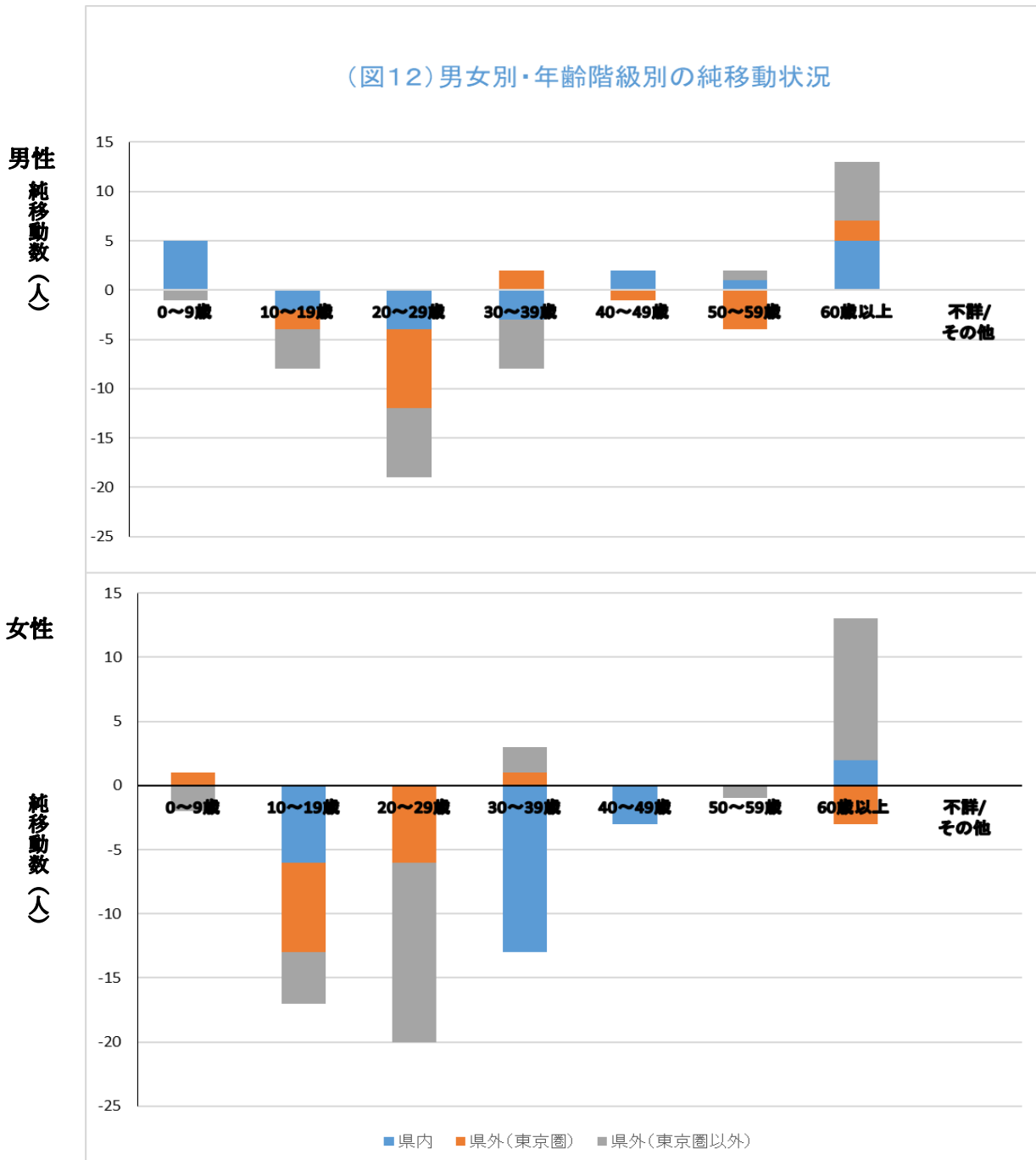
下段数値：昼夜間人口比率

出典：2015年総務省「国勢調査」

5) 男女別・年齢階級別の純移動状況

男性の純移動は、20～29歳の転出超過が最も多く、県外（東京圏）、県外（東京圏以外）への転出が多くみられます。一方、60歳以上は転入超過となっており、県内と県外（東京圏以外）からの転入が多くみられます。

女性の純移動は20～29歳の転出超過が最も多く、県外（東京圏）と県外（東京圏以外）が多くを占めています。（図12）



注記：転入超過とは、一定期間における転入数が転出数を上回っている状態をいう。

転出超過とは、一定期間における転出数が転入数を上回っている状態をいう。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2017年集計）

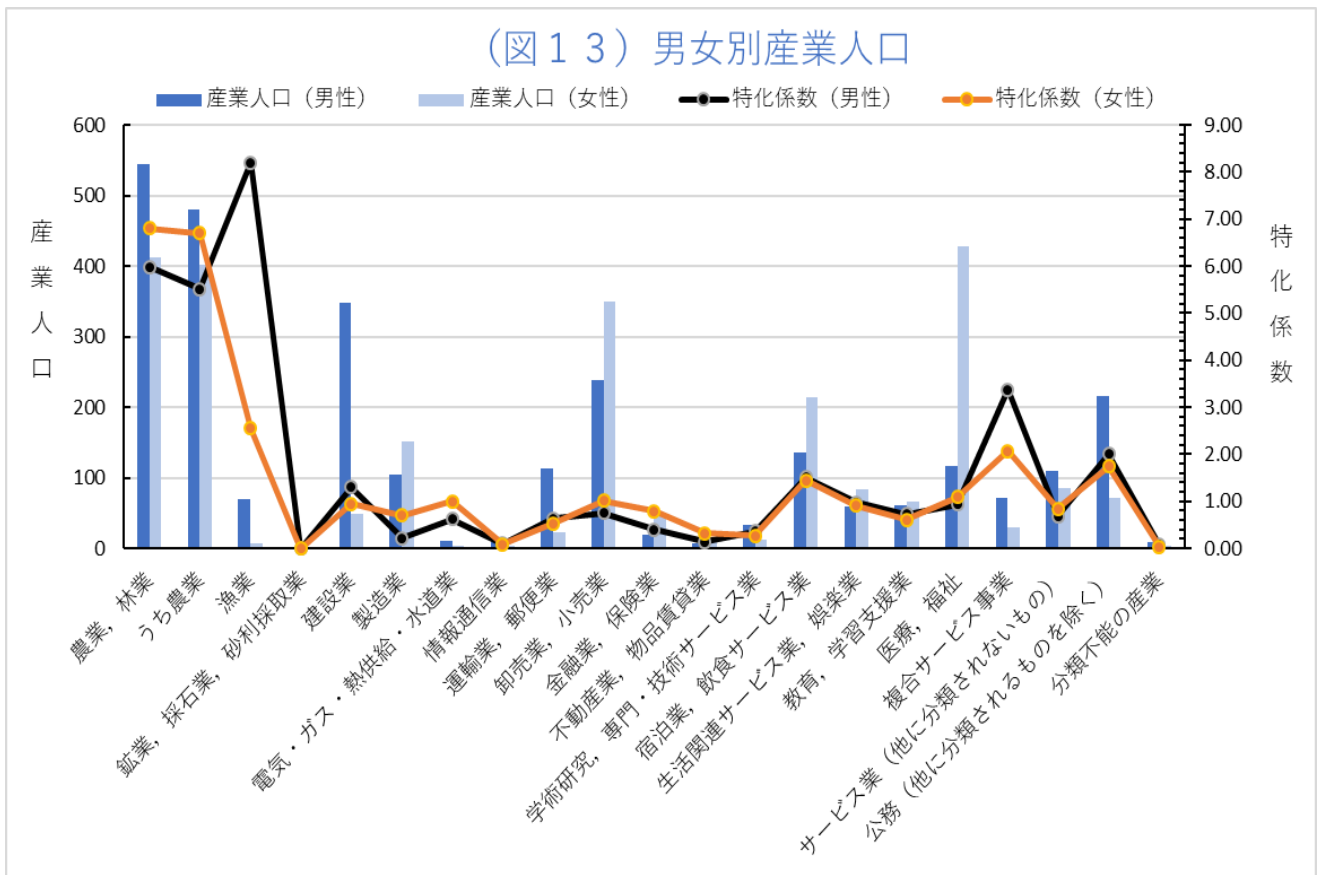


## 6) 産業人口の状況

### ①男女別産業人口の状況

性別に産業人口を見ると、男性は、農業、建設業、卸売業・小売業、公務の順に就業者数が多くなっています。女性は、医療・福祉、農業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっています。

地域の産業の日本国内における強みをあらわす「特化係数」を見ると、男性は、漁業が最も高く8.2、次いで農業の5.99、複合サービス事業の3.37、公務の2.0の順に高くなっています。女性は農業が最も高く6.8、次いで複合サービス事業の2.06、公務の1.75、宿泊業・飲食サービス業の1.44の順に高くなっています。(図13)



注記：X産業の特化係数＝鱈ヶ沢町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

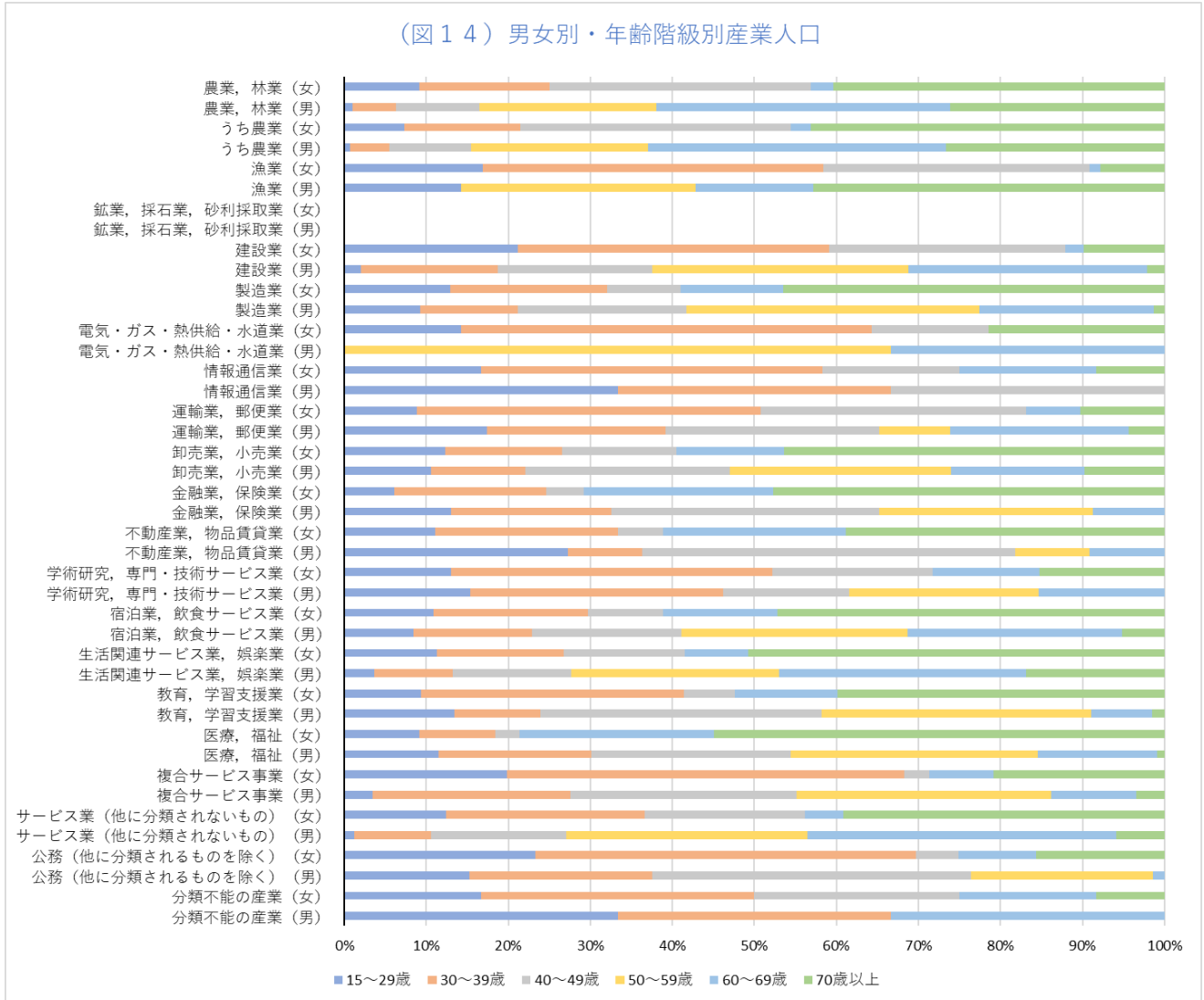
特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

出典：2015年総務省「国勢調査」

## ②男女別・年齢階級別産業人口

年齢階級別の産業人口を見ると、鯨ヶ沢町の主要産業である農業や漁業は、農業が男女ともに60歳以上が全体の約6割、50歳以上では約8割となっており、漁業が男性は60歳以上が全体の5割、50歳以上では約7割と、就業者の高齢化と今後の担い手不足が現状の課題となっています。

また、製造業や宿泊業・飲食サービス業は、60歳未満が6～8割を占めており、幅広い年代の雇用を支え、安定した利益を生み出している産業であると考えられます。(図14)



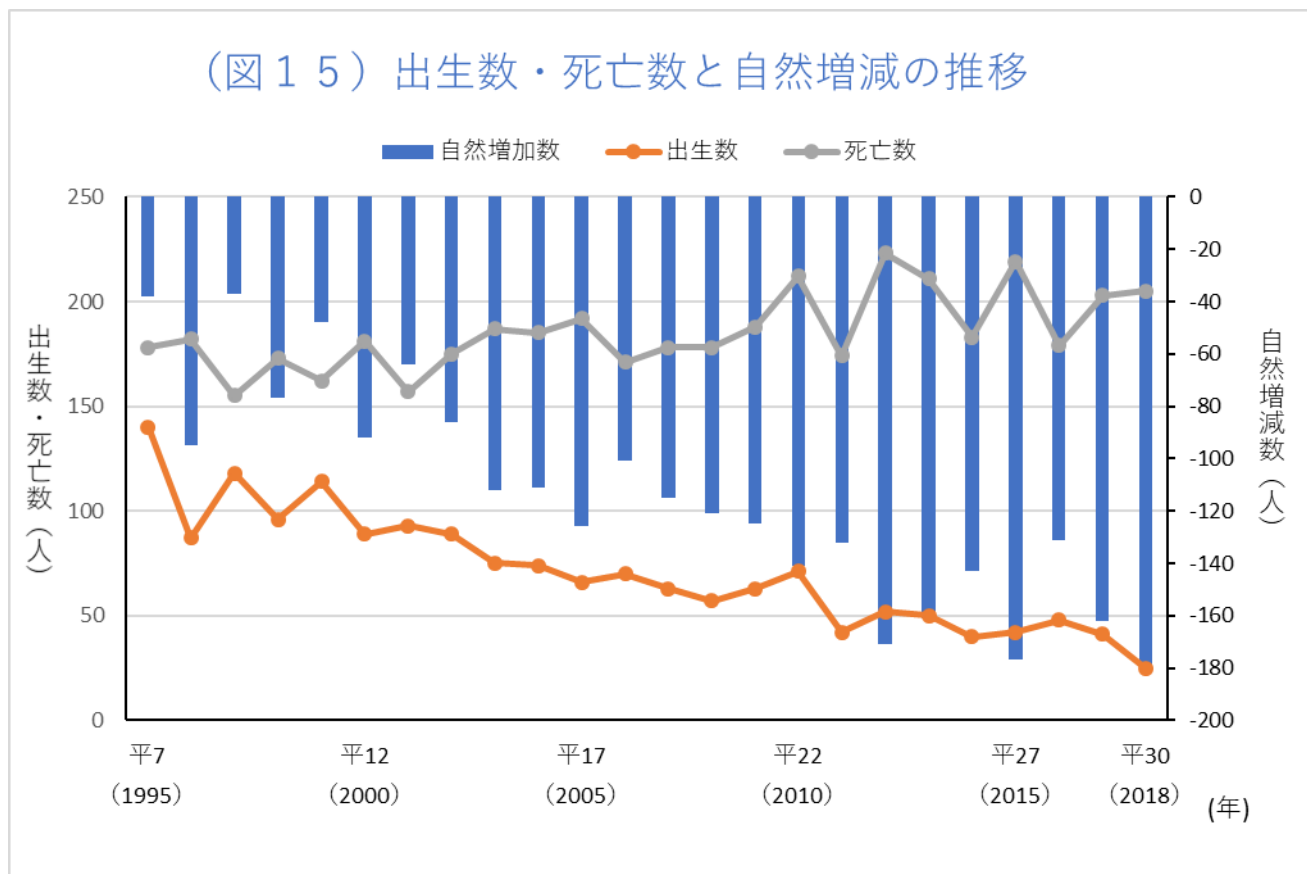
出典：2017年総務省「国勢調査」

### (3) 自然動態

#### 1) 出生数・死亡数と自然増減

出生数は減少傾向にあり、2018年は25人と最も少ない人数となっています。

出生数と死亡数を比較すると年々、出生数と死亡数の差が開いており、「自然減」が拡大しています。(図15)

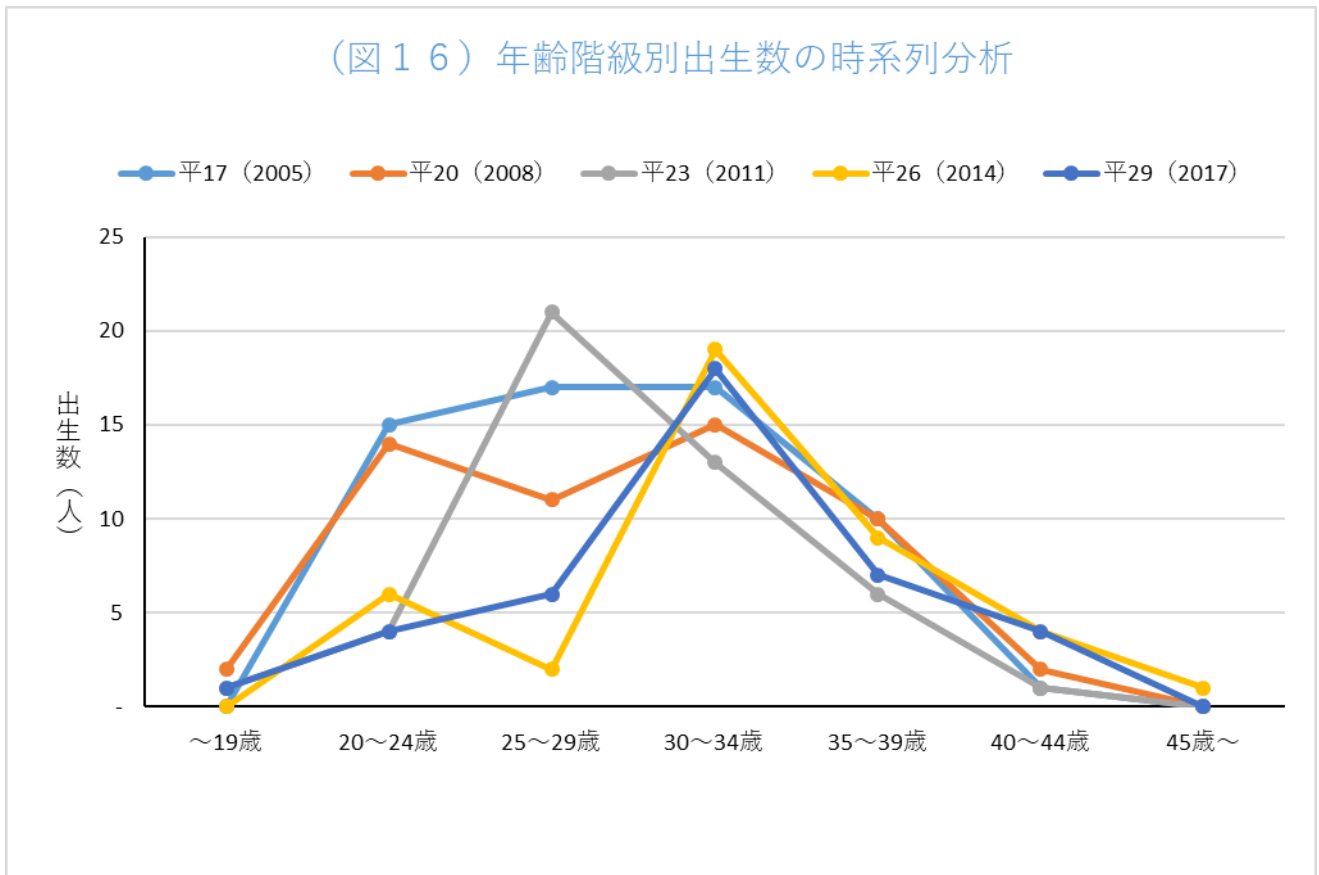


注記：自然増減は、出生や死亡することによる人口の増減をいう。

出典：1995年～2018年総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

## 2) 年齢階級別出生数の時系列分析

母親の年齢階級別に出生数をみると、以前は20～24歳、25～29歳の出生数が多かったが、最近では30歳以上の出生数が増えており出産が高齢化してきています。(図16)

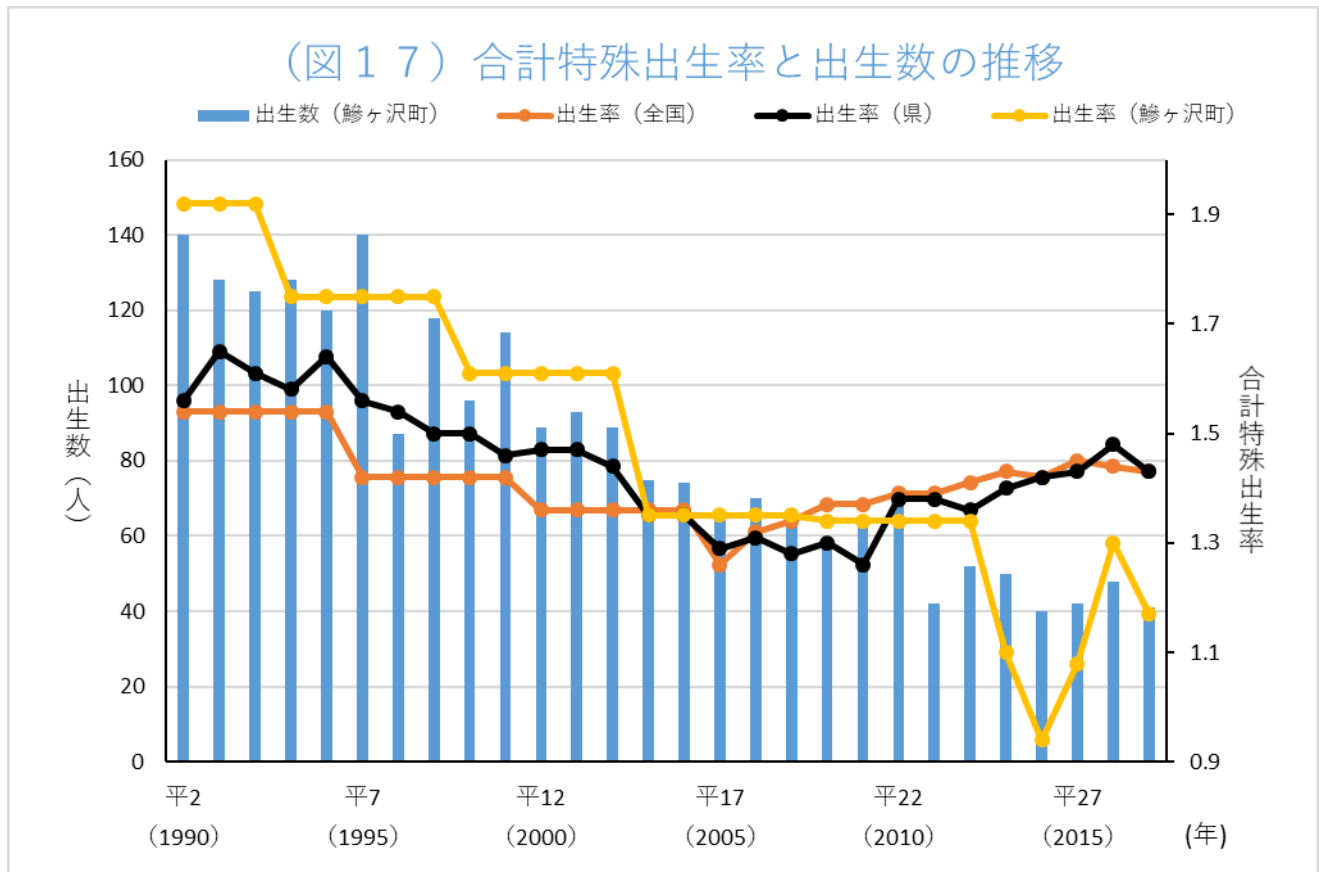


出典：青森県「保健統計年報」

### 3) 合計特殊出生率の推移

鱒ヶ沢町において、1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、2017年で1.17であり、国（1.43）や青森県（1.43）の数値と比較すると低くなっています。

推移を見ると2002年の1.61の値までは減少傾向にありつつも国や県に比べ高い水準となっていました。2003年以降は1.35で横ばいに推移し、2013年以降は大幅に減少し国や県に比べ低い水準となっています。（図17）

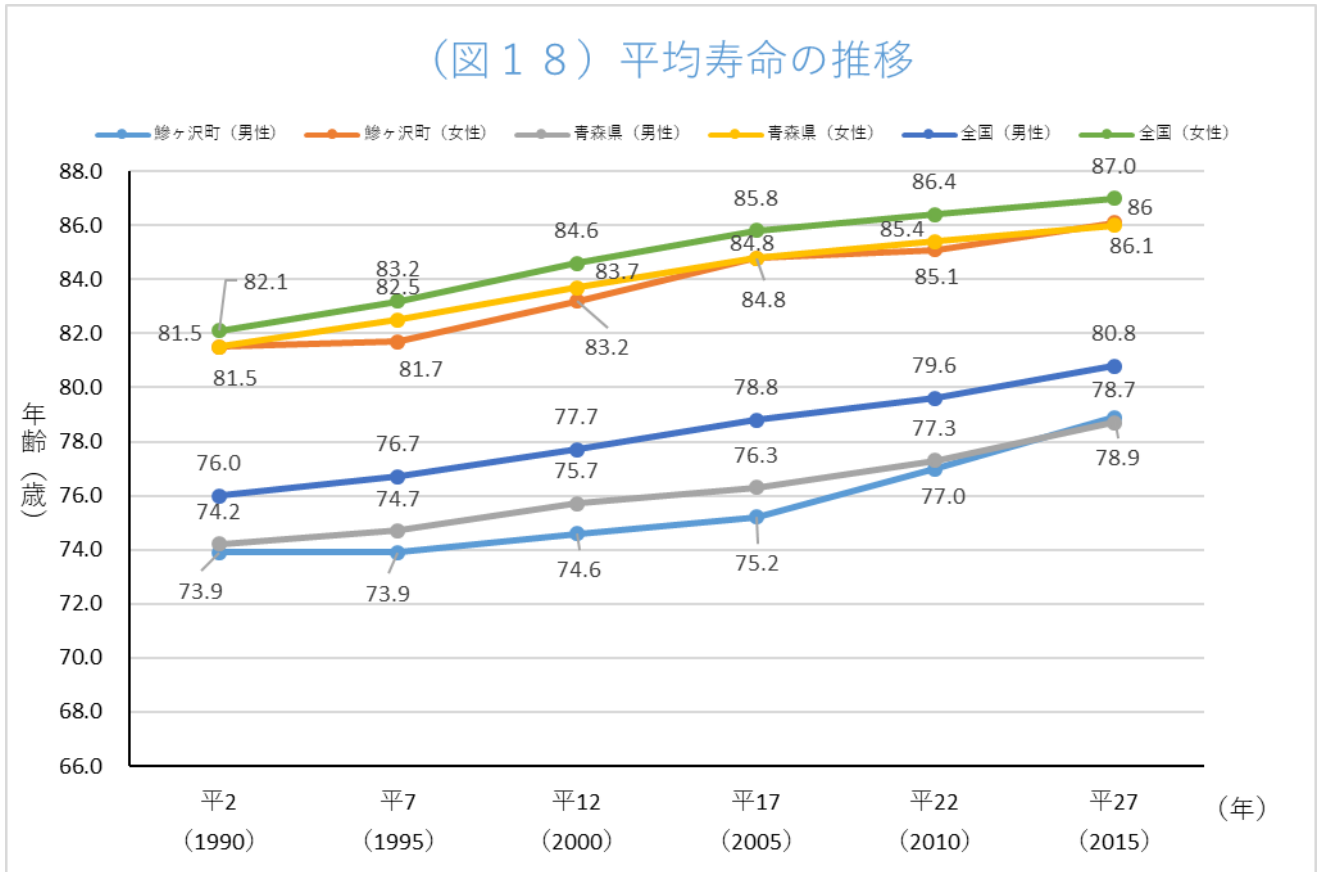


注記：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村統計」は人口動態統計として公表している合計特殊出生率について、保健所及び市町村ごとに国勢調査の年を中心とした5年間のデータを取りまとめている。

出典：1990年～2017年 総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」(合計特殊出生率) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

#### 4) 平均寿命の推移

平均寿命は、男女ともに年々伸びており、2015年で男性が78.9歳、女性が86.1歳となっています。しかし、全国や青森県の平均寿命を下回っており、特に男性は全国との差が大きく開いています。(図18)



出典：厚生労働省「市町村別生命表」

### 5) 死亡状況

2013年～2017年の5年間の死因については、悪性新生物（がん）が毎年1位となっています。

また、その年により変動はするものの、心疾患、肺炎、心不全が順位を占めています。

健康意識の向上等により、2013年では5位だった老衰が2015年には3位、2016年に2位に上昇しています。（表2）

（表2）年別死因の順位

死因	平成25 (2013)	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)
1位	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物	悪性新生物
2位	心疾患	心疾患	心疾患	老衰	老衰
3位	心不全	心不全	老衰	心疾患	心疾患
4位	肺炎	脳血管疾患	心不全	肺炎	肺炎
5位	老衰	老衰	脳血管疾患	心不全	心不全

出典：青森県「青森県保健統計年報」

年別死亡数を見ると、悪性新生物（がん）が他の死因に比べ、倍以上の死亡数であることがわかる。

心疾患、老衰については、年ごとによる増減が逆転しており、今後合計数についても、逆転する可能性がある。（表3）

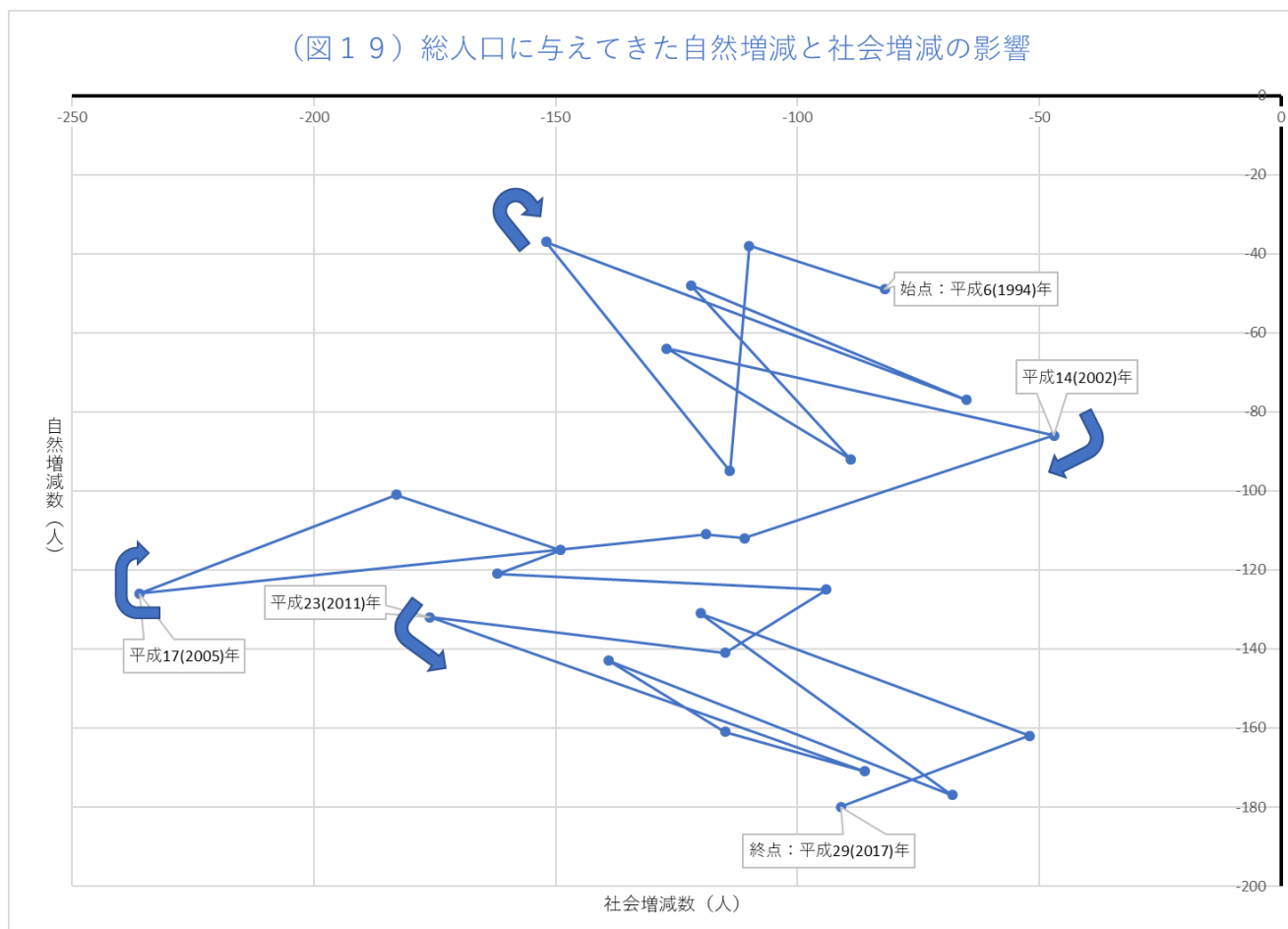
（表3）死因別年間死亡数

	悪性新生物	糖尿病	心疾患	脳血管疾患	肺炎	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の事故	交通事故	自殺
平29(2017)年	59	1	28	13	27	5	3	29	5	-	1
平28(2016)年	58	-	24	9	18	2	3	32	6	1	1
平27(2015)年	74	1	32	15	14	1	7	29	4	-	1
平26(2014)年	58	1	32	16	10	-	6	13	9	1	-
平25(2013)年	57	3	37	18	23	4	12	22	6	-	-
合計	306	6	153	71	92	12	31	125	30	2	3

出典：青森県「青森県保健統計年報」

### （4）総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減数、グラフの横軸に社会増減数を取り、各年のデータをプロットしました。このグラフから、時間の推移を追うことにより、自然増減及び社会増減が総人口に与えてきた影響について分析します。縦軸の値がプラスであれば出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態であり、横軸の値がプラスであれば転入数が転出数を上回る「社会増」の状態であることを意味します。グラフの1994年から現在まで、自然増減・社会増減ともにマイナスとなっています。このように町の人口減少は両方の影響が大きいといえるため、自然増減・社会増減の両方への施策を展開することが求められます。(図19)



出典：1994年～2017年 総務省 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



## 2. 将来人口の推計と分析

### (1) 総人口のパターン別推計

パターン1：社人研推計準拠
<ul style="list-style-type: none"><li>・主に2010年から2015年の人口の動向を勘案した将来人口推計</li><li>・全国の移動率が、今後一定程度縮小するとし仮定した推計</li></ul> <p>〈出生に関する仮定〉</p> <p>原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比が、2020年から2045年まで一定として市町村ごとに仮定。</p> <p>〈死亡に関する仮定〉</p> <p>原則として、55～59歳⇒60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年⇒2015年の生残率の比から算出される生残率（1－死亡率）を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳⇒65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005年⇒2010年の生残率の比から算出される生残率（1－死亡率）を市町村別に適用。</p> <p>〈移動に関する仮定〉</p> <p>原則として、2010年～2015年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2020年～2025年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2040年～2045年まで一定と仮定。</p>
パターン2：日本創成会議推計準拠
<ul style="list-style-type: none"><li>・社人研推計をベースに、移動について異なる仮定をした設定</li></ul> <p>〈出生・死亡に関する仮定〉</p> <p>パターン1と同様。</p> <p>〈移動に関する仮定〉</p> <p>全国の移動総数が、社人研の2015年～020年の推計値から縮小せずに、2040年～2045年まで概ね同水準で推移すると仮定。</p>
シミュレーション1
<p>パターン1において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準※である2.07まで上昇したと仮定。</p> <p>※人口置換水準・・・人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準</p>
シミュレーション2
<p>出生の仮定はシミュレーション1と同じとして、人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）して推移すると仮定。</p>

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減による将来人口への影響度）を分析することができます。

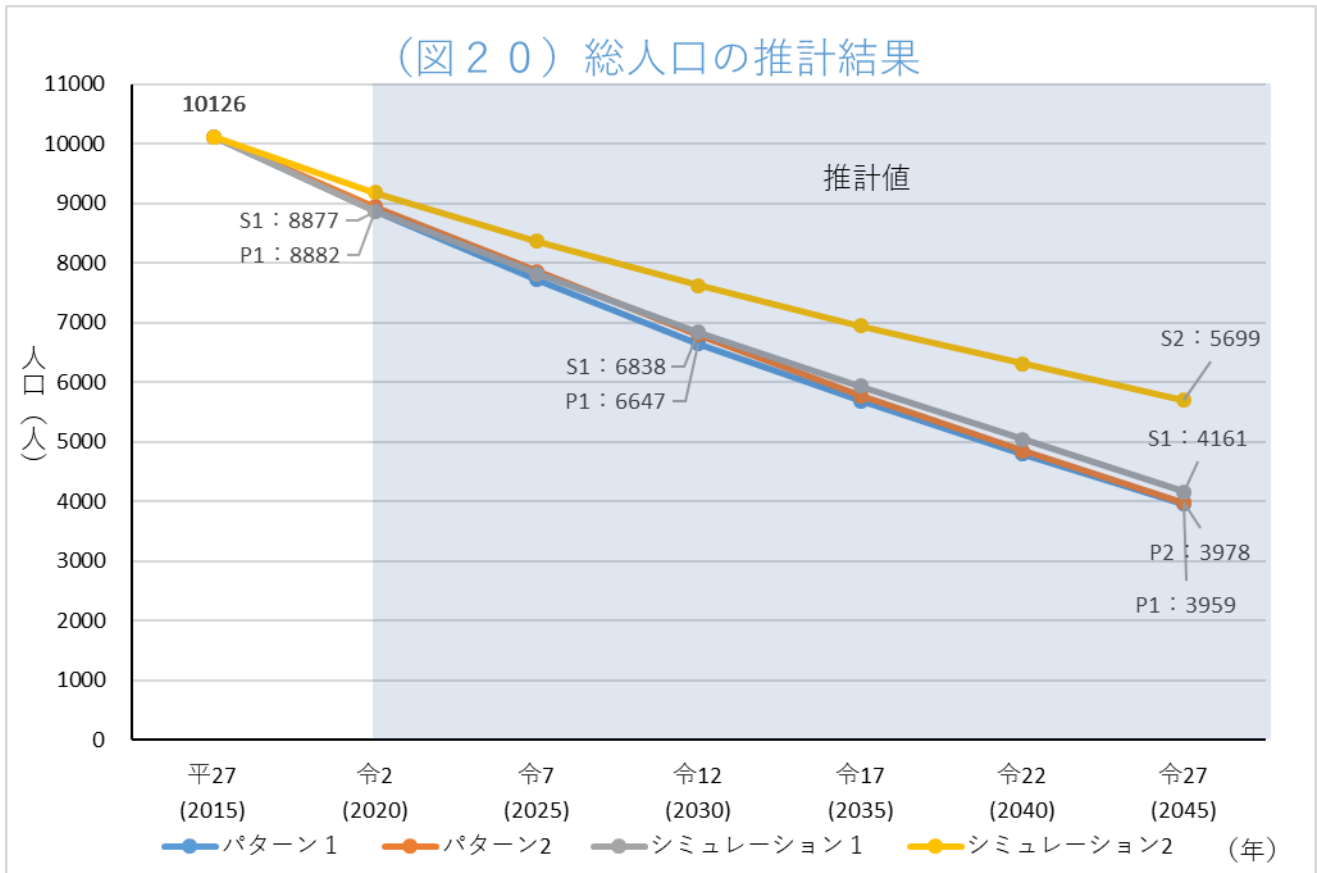
また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

パターン1の場合、鱈ヶ沢町の総人口は、2045年には2015年の39.1%となる3,959人にまで減少することが見込まれています。

パターン2の場合、2045年では3,978人まで減少するとされており、純移動数が縮小しないまま推移すると、パターン1よりも19人ほど人口が多くなる結果となっています。これは、縮小する純移動率が一定となることにより、移動数が減少するためと思われます。

シミュレーション1の場合、2045年では4,161人となり、合計特殊出生率が2030年までに2.07まで上昇すると、パターン1に比べ約202人の人口減少が抑えられます。

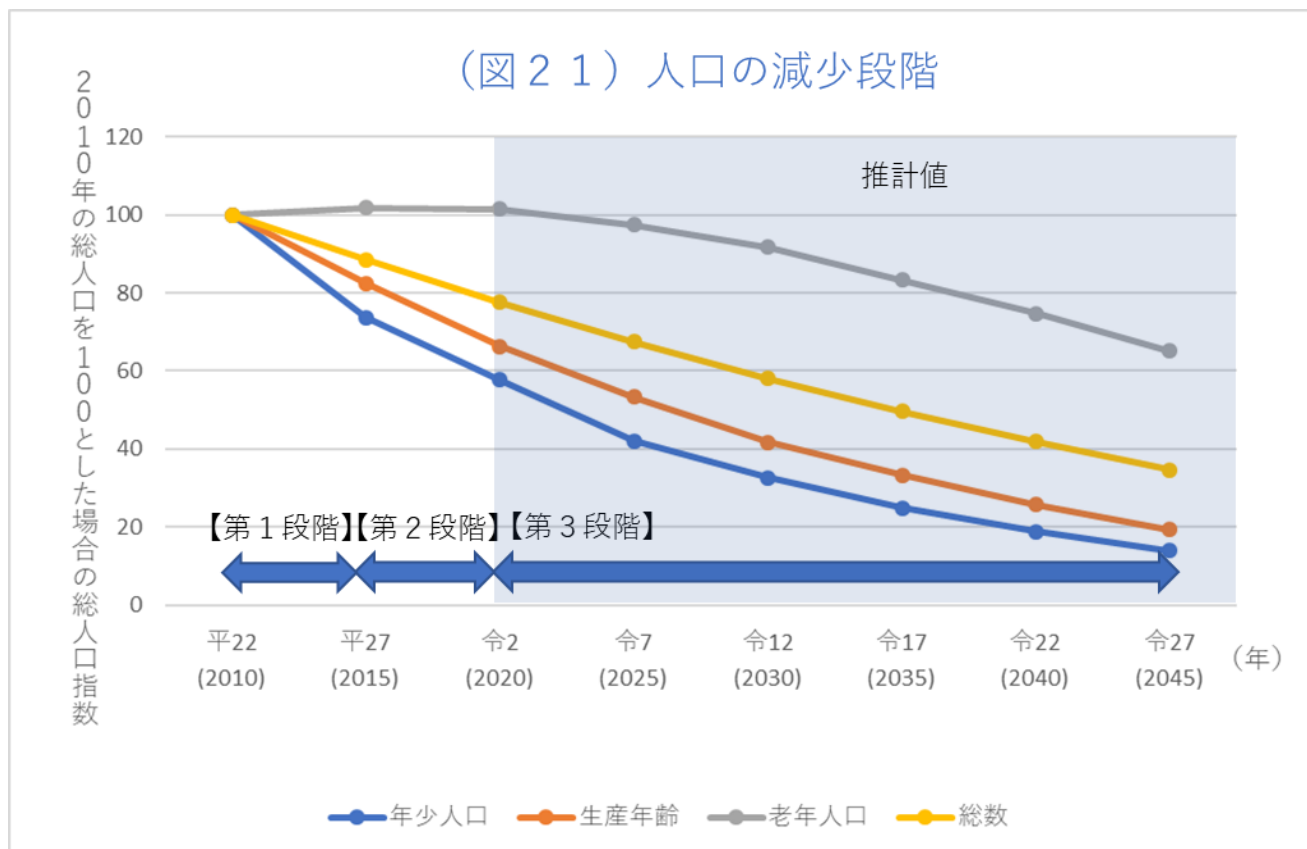
シミュレーション2の場合、2045年では5,699人となり、合計特殊出生率が2030年までに2.07まで上昇し、人口移動が均衡すると、パターン1に比べて約1,740人の人口減少が抑えられます。（図20）



## (2) 人口減少段階

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経ていくとされています。

鱈ヶ沢町では、2015年の人口を100とした場合の老年人口の減少段階を見ると、2015年に青森県よりも10年ほど早く「第2段階」へ、2020年に20年ほど早く「第3段階」へ移行する見込みとなっています。(図21)



注記：パターン1の推計人口を基本とし、2010年の人口を100として算出。

2010年を100とした場合に、鱈ヶ沢町の2045年の総人口指数は35、老年人口指数は65、生産年齢人口指数は19、年少人口指数は14となる見通しであり、どの年齢区分も人口が減少する「第3段階」となっています。(表4)

(表4) 人口の減少段階

	平成22 (2010)年	令和27 (2045)年	平成22(2010)年を100とした場合の 令和27(2045)年の指数	令和27(2045)年時 人口減少段階
総人口 (人)	11,449	3,959	35	<b>3</b>
老年人口 (人)	3,948	2,571	65	
生産年齢人口 (人)	6,346	1,227	19	
年少人口 (人)	1,155	161	14	

(3) 推計から見た老年人口比率の推移

パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2における年齢階級別の人口比率を見ると、パターン1では、2045年まで老年人口比率は上昇を続けています。

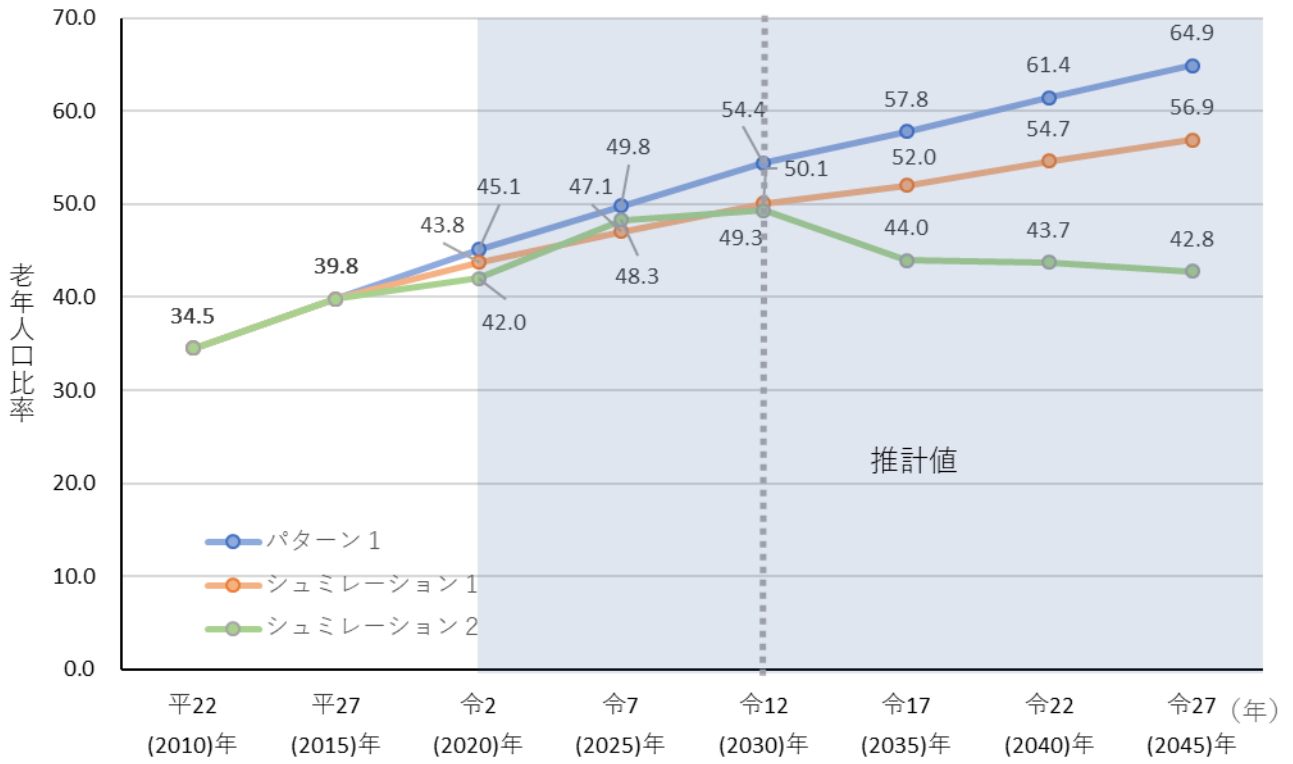
一方、シミュレーション1では、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）まで上昇したとした場合、年少人口比率は増加し、老年人口比率はパターン1に比べ緩やかに上昇します。また、シミュレーション2では、老年人口比率は2035年以降低下していく事が予測されます。

(表5、図22)

(表5) 2010年から2045年までの総人口・年齢階級別人口比率

		平22 (2010)年	平27 (2015)年	令2 (2020)年	令7 (2025)年	令12 (2030)年	令17 (2035)年	令22 (2040)年	令27 (2045)年
パターン1	総人口(人)	11449	10126	8882	7719	6647	5688	4795	3959
	年少人口比率	10.1	8.4	7.5	6.3	5.7	5.1	4.5	4.1
	生産年齢人口比率	55.4	51.8	47.4	43.9	39.9	37.1	34.0	31.0
	老年人口比率	34.5	39.8	45.1	49.8	54.4	57.8	61.4	64.9
	75歳以上人口比率	19.5	23.0	25.1	29.2	34.0	38.5	42.7	45.0
シミュレーション1	総人口(人)	11449	10102	8877	7820	6838	5940	5043	4161
	年少人口比率	10.1	8.4	8.9	9.6	11.1	11.0	10.2	9.4
	生産年齢人口比率	55.4	51.8	47.3	43.3	38.8	36.9	35.2	33.7
	老年人口比率	34.5	39.8	43.8	47.1	50.1	52.0	54.7	56.9
	75歳以上人口比率	19.5	23.0	23.9	26.8	30.3	33.6	36.8	37.9
シミュレーション2	総人口(人)	11449	10102	9185	7517	6851	6951	6317	5699
	年少人口比率	10.1	8.4	7.8	8.4	9.0	8.9	9.1	9.2
	生産年齢人口比率	55.4	51.8	50.2	54.7	52.9	47.1	47.2	48.0
	老年人口比率	34.5	39.8	42.0	48.3	49.3	44.0	43.7	42.8
	75歳以上人口比率	19.5	23.0	23.2	28.0	30.0	28.2	28.9	27.7

(図 2 2) 老年人口比率の推移

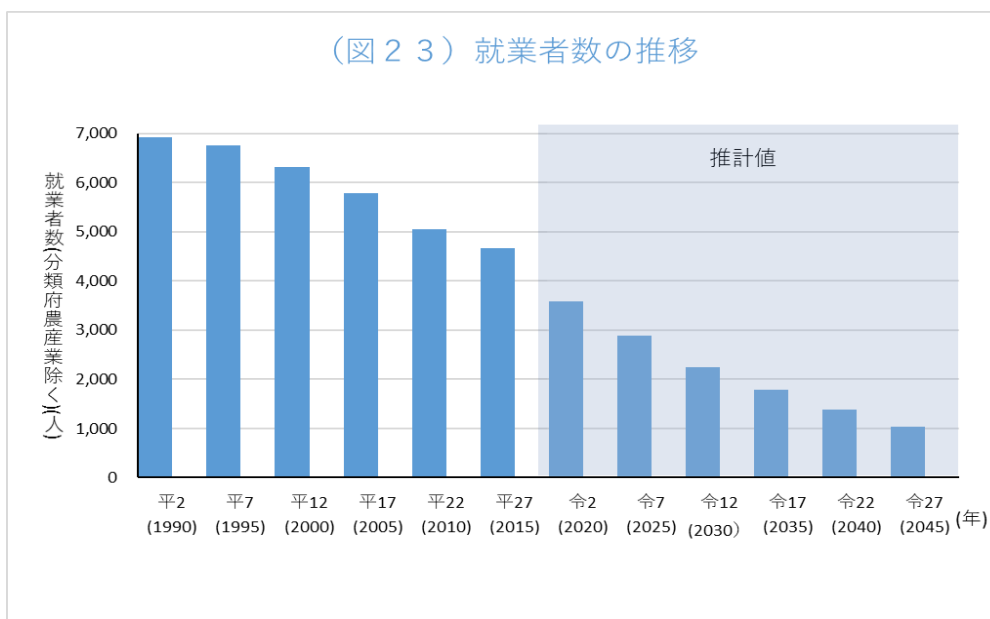


#### (4) 人口の変化が地域に与える影響

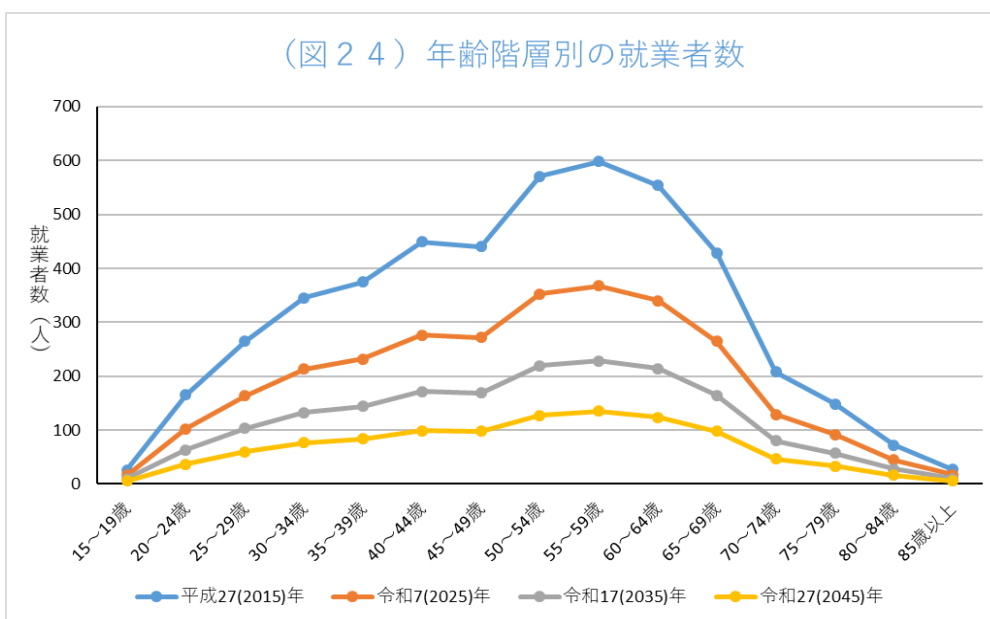
##### 1) 地域産業・地域経済への影響

ここでは、パターン1（社人研準拠）における生産年齢人口の将来推移から、将来における就業者数を算出し、人口減少が地域の産業に与える影響を見ていきます。

これまでも就業者数は減少傾向で推移していましたが、生産年齢人口の減少に伴い、就業者数は今後とも減少傾向で推移することが予想されます。この結果、鯉ヶ沢町の経済成長を鈍化させ町の税収も減少する恐れがあります。また、各産業における高齢化や担い手不足により、今後、各社の経営・継続が困難となることが懸念されます。（図23、24）



出典：1990年～2015年 総務省 「国勢調査」



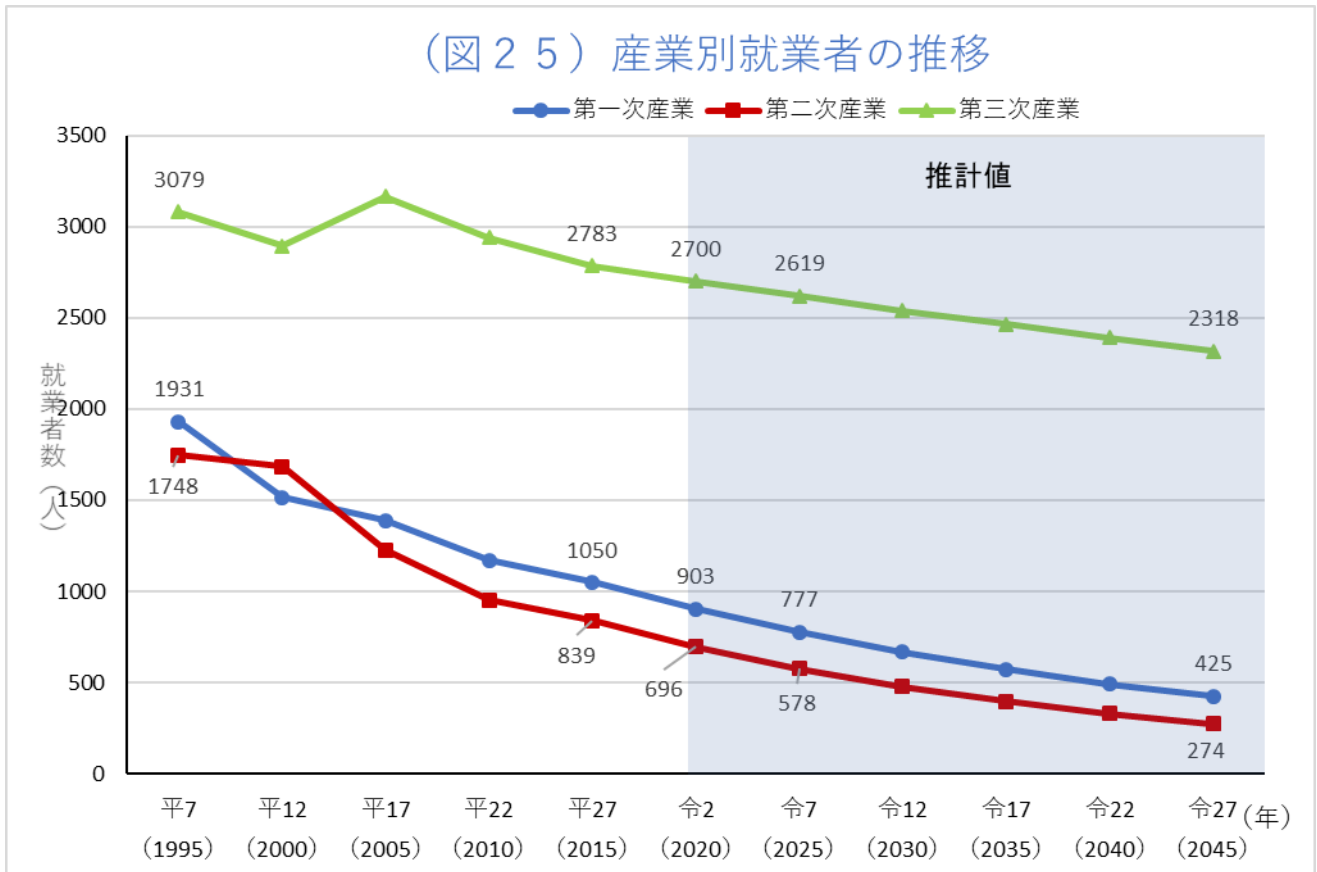
出典：2015年 総務省 「国勢調査」

次に、産業別の就業者数の推移を見ていきます。

第一次・第二次産業の就業者数は、これまでも減少傾向で推移しています。今後、第一次産業は約8～9割減少し、第二次産業は約7～8割で減少の見通しとなっています。第三次産業は、第一次・第二次産業と比較すると穏やかな減少であるものの、2015年から2045年までの30年間で約2割程度減少の見通しとなっています。

特に、鱒ヶ沢町の主力産業である農業や漁業においては、労働者の高齢化と担い手不足が課題・問題となっていることから、今後の人口減少により一層の拍車をかけることが懸念されます。

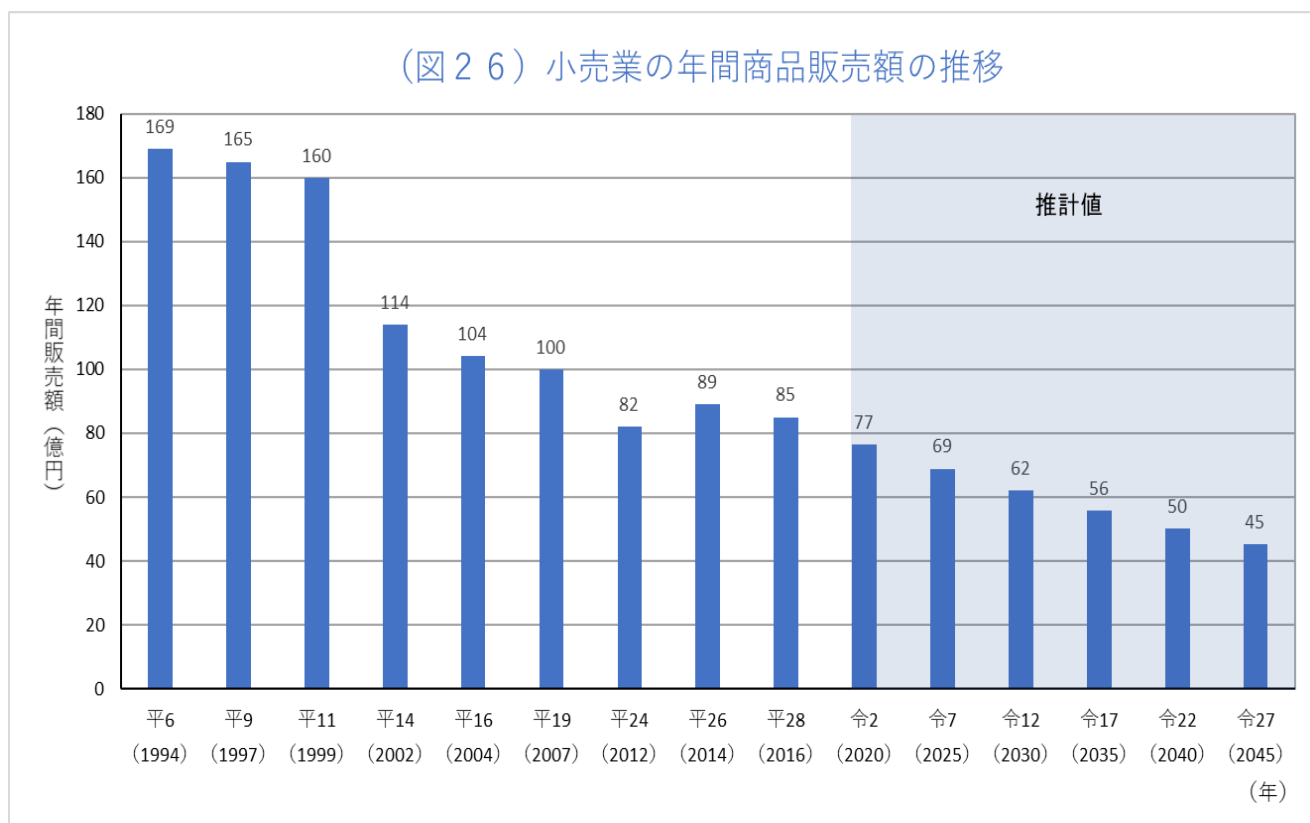
(図25)



出典：1995年～2015年総務省「国勢調査」

ここでは、パターン1（社人研準拠）における総人口の将来推移から将来における小売業の年間商品販売額を算出し、人口減少が地域経済に与える影響を見ていきます。

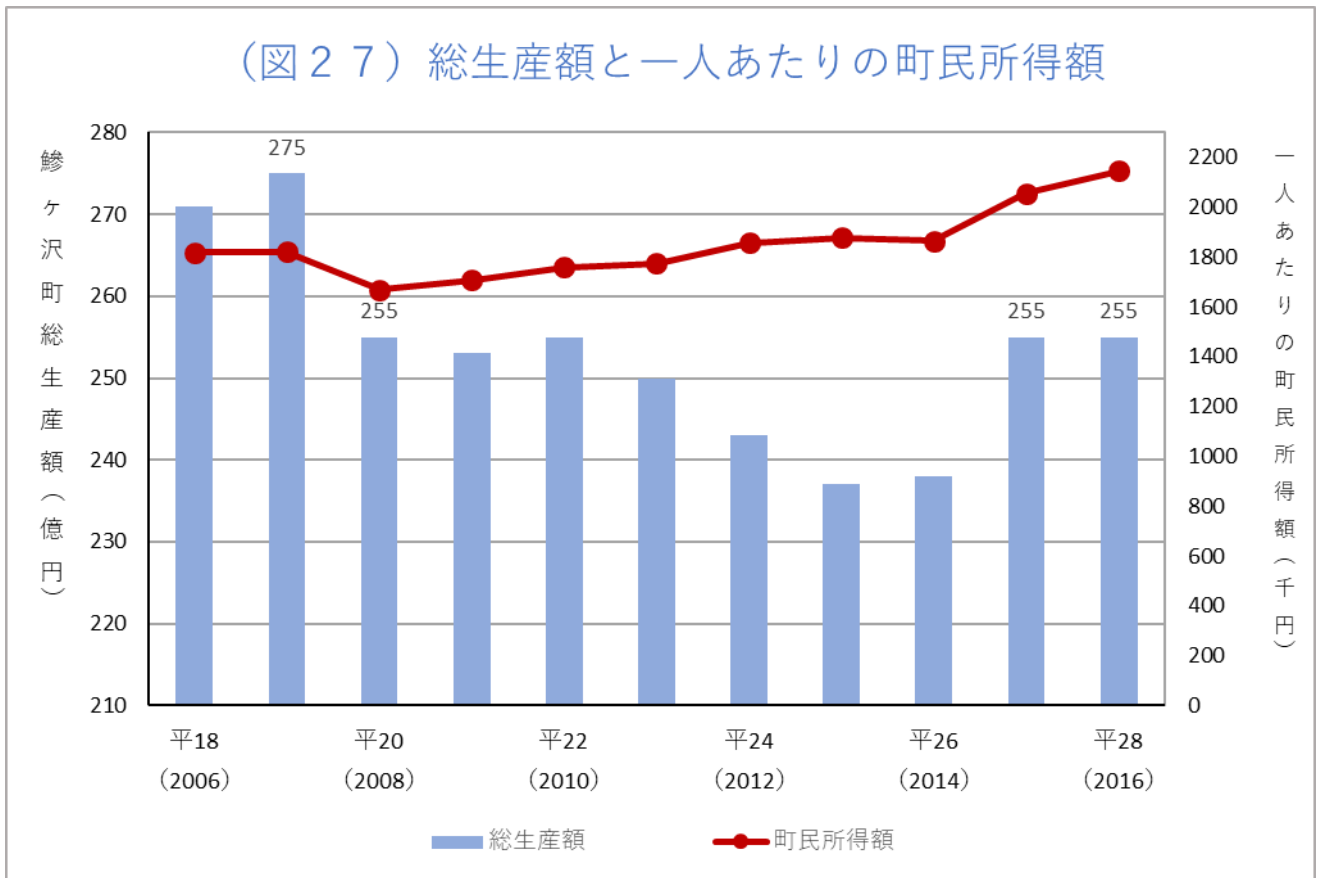
年間小売販売額は、1994年から2016年までに約169億円から約74億円へ減少しています。今後、鱒ヶ沢町の労働力や消費者が減少していく事により、受け取る所得は低くなり、消費に回るお金も減少する事が見込まれます。また、町が受け取る税金も減少し、公共サービスの維持も困難になってくる事などが予想されます。（図26）



出典：1994年～2016年経済産業省「商業統計調査」



鱒ヶ沢町の総生産額は年々少しずつ減少しており、2012年は243億円となっています。一人当たりの町民所得額は、リーマンショックの影響もあり、2008年に大きく落ち込みましたが、その後2015年には、2007年の水準まで回復してきています。(図27)



注記：人口1人あたり町民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除したものであり、町経済全体の所得水準を表す有効な指標であるが、個人の所得水準を表す指標ではない。  
出典：青森県「市町村民経済計算」

## 2) 地域社会への影響

これまでのデータ分析によって、今後も人口減少や少子高齢化が進むと推測された当町において、65歳以上の高齢者が町の総人口に占める割合が、2020年では45.1%ですが、2030年では54.4%、2045年では64.9%に上昇すると推測されます。(図22)

このまま過疎化が進行していくと、産業や生活基盤が弱体化するだけでなく地域文化や自然環境にも悪影響を及ぼすため、住民が暮らしていくうえで大変な不便が生じてきます。

また、近所付き合いや町内会活動が停滞することが考えられ、これまで築き上げてきた地域コミュニティも維持できなくなり、特に、災害時の相互扶助機能の低下が懸念されます。

### 3. 人口の将来展望

#### (1) 課題の整理

鯉ヶ沢町の人口は年々減少しており、社人研では、このまま人口減少が継続した場合、2045年には人口が3,959人と推計しています。

#### 1) 社会動態の課題

産業の強みを表す特化係数をみると、一次産業と三次産業は比較的高く、二次産業は低い数値として表れています。(図13)

一方で、就業者人口の年齢をみると各産業で高齢化が進み、後継者不足や担い手不足が顕在化しています。(図14)

また、進学や就職時に県外への転出が多いのは(図7)、町内に働く場の選択肢が少ないことや、低賃金のため、安定した生活を求めていると考えられます。そのため、弱い産業を強化するとともに新たな産業も創出し、雇用の拡大につなげる取組が課題となります。

#### 2) 自然動態の課題

自然動態を見ると、1995年には既に死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、年々その差は拡大しています。(図15)

また、合計特殊出生率も2017年で1.17%に落ち込み、全国平均、青森県平均(1.43)を下回る値となり(図17)、その傾向は今後も続くと予想されるためその対策が大きな課題となっています。

一方、平均寿命では改善傾向にあるものの、全国平均と比較しても、依然として低い値であり(図18)特に、悪性新生物(がん)、心疾患の死因が多いため、生活習慣の改善と健康寿命を延ばし、健全な生活を送る環境づくりを地域全体で取り組むことが重要となります。

## （２）目指すべき将来の方向

人口の現状や将来推計から顕在化した課題・問題に対して、住民の安定した雇用や、結婚・出産・子育てなどの希望を踏まえ、人口減少時代に対応した鱒ヶ沢町の目指すべき将来の方向として次の４つが考えられます。

### （社会減対策）

#### ① 魅力あるしごとの創出

町内人口の町外流出に歯止めをかけるため、既存産業の拡大による雇用はもちろん、高齢化と後継者問題に取り組むことが重要となります。また、特に流出が大きい若い世代の定着には新たな産業の創出が必要となります。

#### ② 関係人口拡大と移住・定住促進

将来を担う若い世代を地元で定着させるには、魅力ある仕事づくりや安定した生活の向上を図るなどの取り組みが必要となります。

また、移住者への積極的な取り組みには、空き家の利活用を含めた支援制度など、受け入れる体制づくりも強化していくことが必要となります。

### （自然減対策）

#### ③ 出産・子育て支援

誰もが安心して子どもを産み、健やかに育てられるよう地域全体が子育て中の家庭に寄り添い支え合うまちづくりが大切になります。また、経済的な安定と充実した子育て環境づくりのため、事業者への理解や医療機関との連携が必要となります。

#### ④ 町民の健康づくり

各世代にわたって最も多いがん対策には、その大きな要因となっている生活習慣の改善を促す取り組みが必要となります。そのため、地域を挙げた健康に対する意識の改革と、自身の健康を把握するため健（検）診の受診率の向上を図り、予防医療を進めることが必要と考えます。

### (3) 将来展望

#### 1) 総人口

青森県の手法をふまえ、町独自に設定した仮定値により推計（以下、町独自推計）した将来人口の推移を、社人研が推計したパターン1と比較します。

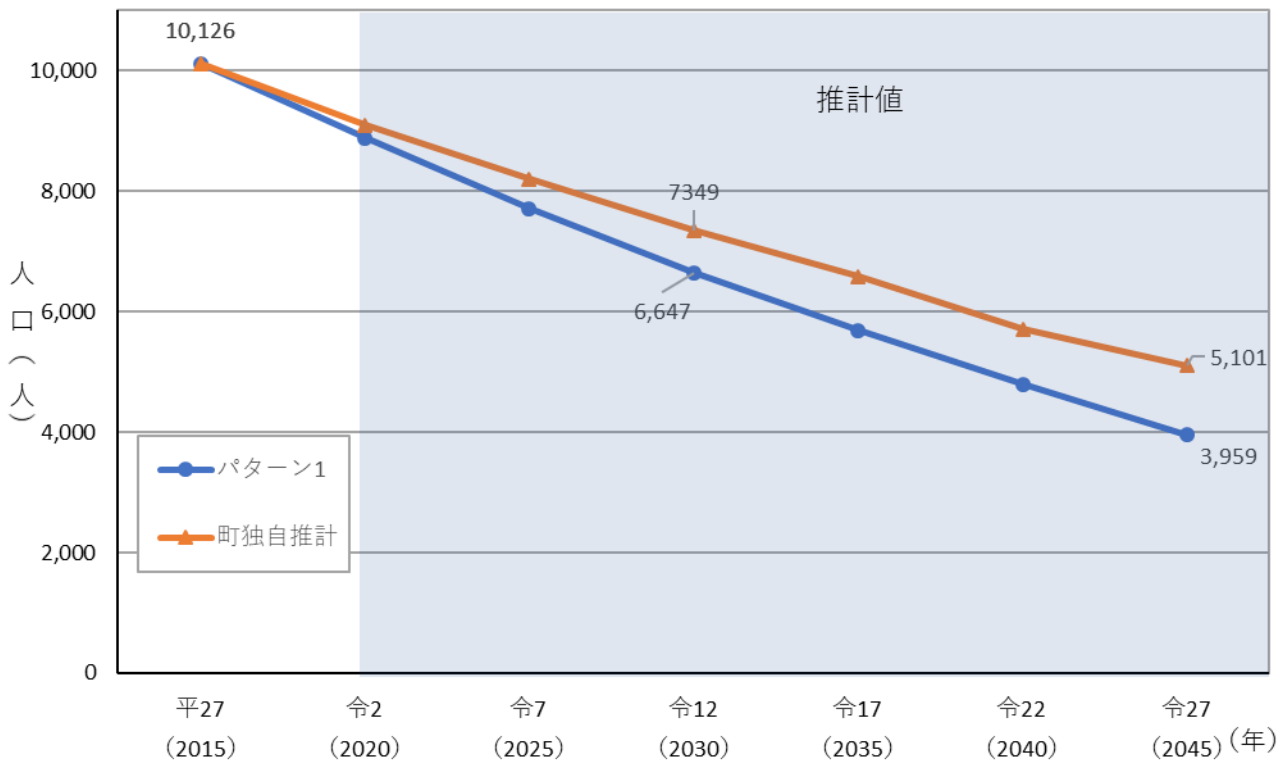
パターン1では、2045年の総人口は3,959人となる見通しです。一方で県や国の人口ビジョン及び鱒ヶ沢町の現状分析・推計結果を勘案するとともに、前項で整理した「目指すべき将来の方向」に沿って対策を進めることで、下記の仮定を実現出来れば、2045年の鱒ヶ沢町の総人口は5,101人と推計されます。

したがって、鱒ヶ沢町の人口ビジョンは、2045年に「人口5,000人以上」となります。（図28）

（仮定）※青森県の長期ビジョンにおける仮定を参考にして設定

- ①合計特殊出生率を国の長期ビジョン（2019年12月20日閣議決定）と同様、2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇し、以降は2.07で固定。
- ②平均寿命は、2040年に全国平均（国の長期ビジョンでの想定値：男性83.27歳、女性89.63歳）並みとなる。
- ③社会増減は2020年以降に社会減が縮小し始め、2045年に移動均衡に達する。

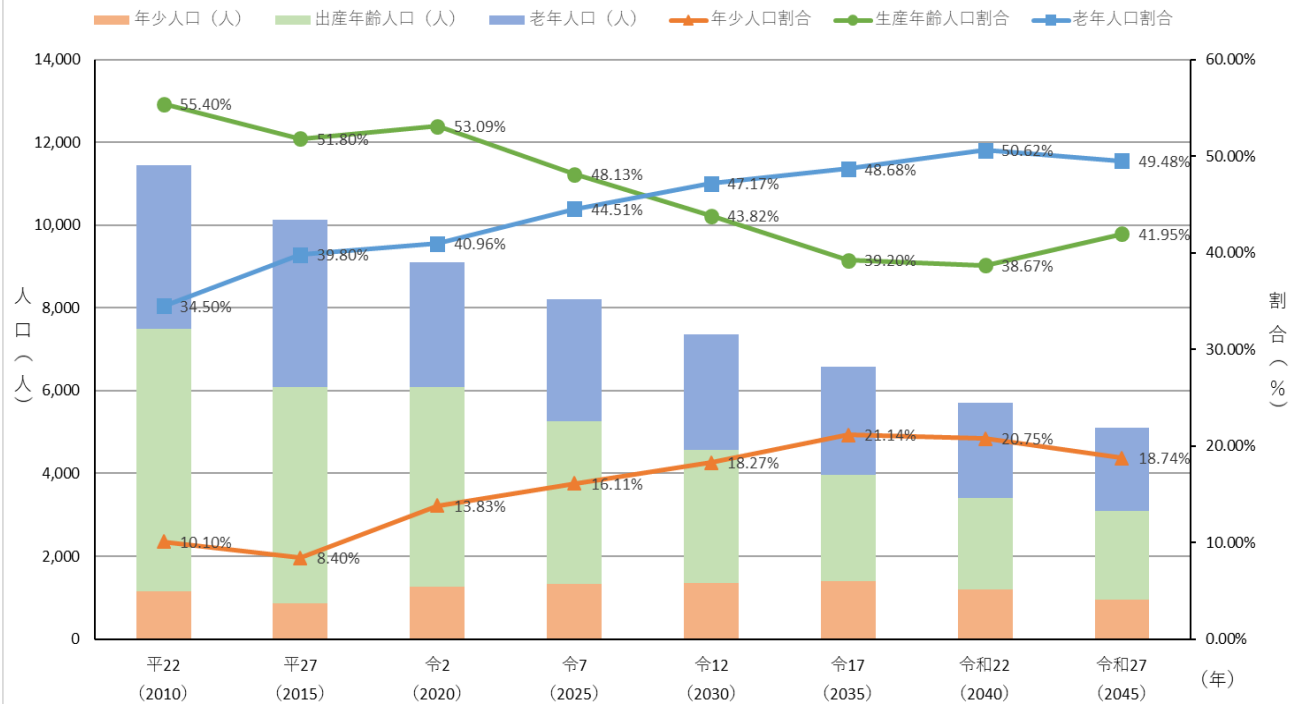
（図28）総人口の将来展望



## 2) 年齢3区分別人口

年少人口割合は2015年以降緩やかに上昇します。生産年齢人口は減少していくが2040年以降は上昇していくことが予測されます。当町は総人口に対し老年人口割合が高いため、老年人口割合は2025年から2030年に、生産年齢人口を上回ります。しかし2040年以降は減少していくことが予測されます。(図29、表6)

(図29) 年齢3区分別人口と割合の将来展望



(表6) 年齢3区分別人口と割合の将来展望

	総人口	年少人口 (人)	生産年齢人口 (人)	老年人口 (人)	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
平22 (2010)	11,449	1,155	6,346	3,948	10.10%	55.40%	34.50%
平27 (2015)	10,126	851	5,243	4,032	8.40%	51.80%	39.80%
令2 (2020)	9,094	1,258	4,828	3,008	13.83%	53.09%	40.96%
令7 (2025)	8,202	1,321	3,948	2,933	16.11%	48.13%	44.51%
令12 (2030)	7,349	1,343	3,220	2,786	18.27%	43.82%	47.17%
令17 (2035)	6,581	1,391	2,580	2,610	21.14%	39.20%	48.68%
令和22 (2040)	5,717	1,186	2,211	2,320	20.75%	38.67%	50.62%
令和27 (2045)	5,101	956	2,140	2,005	18.74%	41.95%	49.48%

#### 4. まとめ

人口減少と高齢化は、鯉ヶ沢町に限ったことではなく、戦後の我が国の長年にわたる産業構造や社会情勢の変遷の中で生じた全国共通の課題です。

このままのペースで人口減少や高齢化が進んでいくと、税収の減少や社会保障給付の増加などで自治体の財政は悪化し、現役世代を中心に様々な負担が増大され行政サービスの低下も懸念されます。また、小売業やサービス業などは経営状況が悪化し、日常生活に影響を与えることも予想されます。

しかし、人口減少問題に様々なアイデアを以って真摯に取り組んでいくことで少子高齢化を改善・緩和することができます。

そのため、このビジョンでは、社会減対策と自然減対策としてそれぞれ2つの方向性を打ち出し、その取り組みを加速させることで人口減少による影響を最小限に止めることをねらいとしています。

このことから、潜在能力をフルに活用することで町民が満足感の得られる生活をしっかり確保し、持続可能な地域社会を創っていくために地域と行政が一体となって取り組んでいくことが最も重要です。

第2期 まち・ひと・しごと創生  
鱒ヶ沢町人口ビジョン

策定日：2020年3月31日

発効日：2020年4月1日

発行者：鱒ヶ沢町（政策推進課）

住 所：〒038-2792 西津軽郡鱒ヶ沢町大字本町 209-2

TEL：0173-72-2111／FAX：0173-72-2374

